



大阪教育大学 統合報告書 2022

Integrated Report 2022
Osaka Kyoiku University

大阪教育大学 IR担当室

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL072-978-5163
<https://osaka-kyoiku.ac.jp/>

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

Being your Hub

変化が激しく、予測困難な時代の中で、
社会や教育の抱える課題は複雑化・多様化しており、
個人や組織は、多様な主体と協働して課題解決に
臨むことを求められています。

大阪教育大学は、教育に関するさまざまな
ネットワークの中心的な結び目(=Hub)となり、
大阪から日本の教育を変えていきます。

Contents

沿革	3
ネーミングライツ協定締結記念対談	5
教員養成フラッグシップ大学構想	7
大阪アドバンスト・ラーニング・センター(仮称)	9
ガバナンス・マネジメント体制	11
価値創造プロセス	13
大学の取組	15
01 研究活動	17
02 産学連携	19
03 教育委員会との連携と現職教員研修	23
04 地域連携	25
05 教育活動	27
06 学生活動	31
07 国際交流	33
08 附属学校園	35
09 学校安全	37
10 ダイバーシティ	38
大学概要	39
財務情報	41
編集後記	49

各ページのHubポイントには、
point!
Hub!が表示されています。

教育に関するさまざまな ネットワークの「Hub」となり 大阪から日本の教育を変える



学長
岡本 幾子

大阪教育大学は、1874年(明治7年)5月に設置された教員伝習所をその起源とし、歴史と伝統を有する我が国有数の先導的な教員養成系大学です。教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成に尽力してきました。

本学は令和4年3月に文部科学大臣から教員養成フラッグシップ大学の指定を受け、「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成を先導し、教員養成の在り方自体を変革していくためのけん引役となるべく、さまざまな取組を進めています。

また、創基150周年を迎える令和6年には、教育学部と教職大学院の一体的改組や、産官学の共創拠点である大阪アドバンスト・ラーニング・センター(仮称)の完成を予定しています。

グローバル化や超スマート社会の到来、新型コロナウイルスの感染拡大といった、急激で予測困難な社会の変化の中で、協働的な学び、チーム学校、ダイバーシティ教育、産官学連携やステークホルダーとの連携など、さまざまな場面で「協働」や「共創」が重要になっています。

こうした中、本学は、教育に関するさまざまなネットワークの中心的な結び目(=Hub)となり、教育委員会、学校現場、行政、産業界、他大学などの多様な主体と連携しながら、教育人材の養成・研修や学校教育の高度化に取り組み、日本の教育課題が縮図化している大阪から日本の教育を変えていきたいと考えています。

この統合報告書は、本学のビジョンや戦略、取組などをステークホルダーの皆様にご理解・ご協力をいただきたいという思いで作成しましたので、是非ともご一読いただきますようお願いいたします。

大阪教育大学長 岡本 幾子

柏原キャンパス

大阪教育大学のあゆみ

1874年(明治7年)5月 教員伝習所 設立 1949年(昭和24年)6月 大阪学芸大学 1967年(昭和42年)6月 大阪教育大学 2004年(平成16年)4月 国立大学法人 大阪教育大学

1908.4 大阪府天王寺師範学校

1943.4 大阪第一師範学校(男子部)

天王寺分校

1900.4 大阪府女子師範学校

1943.4 大阪第一師範学校(女子部)

平野分校

1908.4 大阪府池田師範学校

1943.4 大阪第二師範学校

池田分校

1954.4 第二部(夜間課程)設置

1968.4 大学院教育学研究科(修士課程)設置

1988.4 教養学科 設置

1994年 移転統合
柏原キャンパス
天王寺キャンパス

2015.4 大学院連合教職実践研究科
(連合教職大学院) 設置

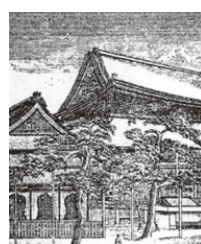
2017.4 初等教育教員養成課程 改組
学校教育教員養成課程 改組
教育協働学科 設置

2019.4 大学院連合教職実践研究科
(連合教職大学院) 改組

2021.4 大学院教育学研究科(修士課程)改組

2022年3月
教員養成
フラッグシップ大学
指定
(P.7~8参照)

2024年
創基150周年
(開学75周年)
大阪アドバンスト・
ラーニング・センター(仮称)
供用開始
(P.9~10参照)



教員伝習所
(東本願寺難波別院)



大阪学芸大学門標



天王寺分校



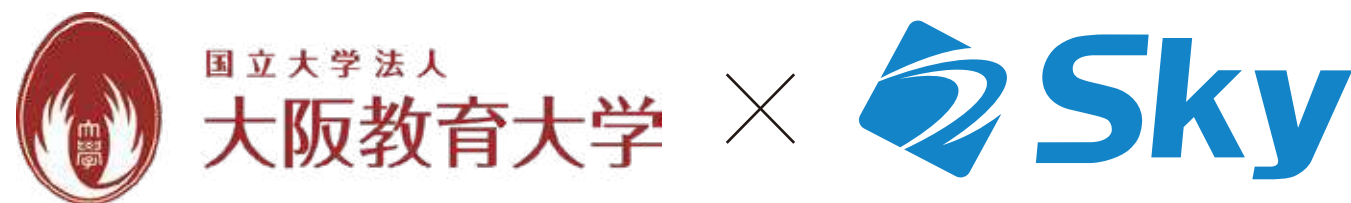
平野分校



池田分校



天王寺キャンパス



ネーミングライツ協定締結記念対談

「教育DXの推進における大学と企業」

現代社会に求められる人材像

西田理事 御社で働く本学の卒業生について強みを感じている部分や、今後、本学の人材育成に期待することはありますか。

多田取締役 現在は開発プロジェクトも大規模になっています。当社では「ALL Sky」というスローガンを掲げて、全員で営業する、全員で仕事をする、チームで仕事をするということを徹底しています。

ソフトウェア開発会社といえども、大切なのはコミュニケーションです。今の時代、SNSなどを含めて、自分から情報や意見を発信できるような人材が求められているのではないのでしょうか。その点、貴学の卒業生は、コミュニケーション力や後輩の指導などに長けていると感じています。

岡本学長 本学の特色として、免許取得を卒業要件としない教育協働学科があり、さまざまな専門性や立場から学校現場を支える教育支援人材を育成しています。

また、教育や社会の課題が複雑化・多様化する中において、学校教育自体が「協働」を重要視するようになってきています。本学にお

いては教員養成課程と教育協働学科のコラボレーションによる授業を行い、多様な他者と協働できる「チーム学校人材」の育成に取り組んでいます。

学校現場や大学における教育DX

西田理事 御社は近年、GIGAスクール端末にも取り組まれているようですが、環境整備が大変だったのではないのでしょうか。

多田取締役 GIGAスクール構想が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあって一気に進む中で、全国で小学校1年生から高校3年生まで、900万人分の端末を一斉に整備する必要があり、この2年間は苦労の連続でした。当社では120万台のタブレットを納入しました。学校現場では、故障の対応や運用面、活用面など、さまざまな問題を抱えており、環境整備という面ではまだまだこれからだと思います。

また、教員は従来からの業務に加えて、GIGAスクール構想など

本学とSky株式会社は令和4年7月7日に、柏原キャンパスのエスカレーターを対象としたネーミングライツ（施設命名権）取得に関する協定を締結しました。

同社は、業務系ビジネスシステムの開発をはじめ、カーエレクトロニクスやデジタル複合機、モバイルなどの製品に組み込まれるソフトウェアの開発・評価/検証業務や、情報セキュリティ対策ソフトウェアなどの自社商品の開発・販売に携わるソフトウェア開発会社で、GIGAスクール端末や学習活動端末支援Webサービスなど、教育DXにも取り組んでいます。

今回は協定の締結を記念して、同社の多田取締役と、本学の岡本学長、外部理事として産学連携と教育情報化推進を担当している西田理事が、Society5.0時代における教育DXの推進や産学連携について語り合いました

の新しい取組にも対応しなければならず、本当に大変だと思います。デジタルネイティブと呼ばれる世代の児童生徒はSNSを当たり前前に利用していますし、ICTに関する理解も進んでいます。

西田理事 コロナ禍においては、大学の教員も大変でした。急遽、対面での授業ができないことになり、教員がオンラインやオンデマンドの授業に対応できるかということが問題になりました。

学内で専門性のある教員に尽力していただき、なんとか乗り切ることができましたが、こういったことがなければ、これほど急速に教員による活用も含めてICT化は進まなかったかもしれません。

今後の展望

岡本学長 「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成を先導し、教員養成の在り方自体を変革していくためのけん引役として、令和4年3月に文部科学大臣から教員養成フラッグシップ大学に指定されました。

また、令和6年度には、産官学の共創拠点である大阪アドバン

スト・ラーニング・センターの完成を予定しています。

教育の分野は、がんばっているとは言え、ICTに関しては遅れている部分がまだまだあると思っています。御社のような企業とも連携しながら、学校現場に繋がる活動を展開していきたいと考えています。

多田取締役 1980年代後半から学校現場におけるパソコン教室の事業が始まりましたが、1990年代後半になっても教員が不慣れであったことから活用は進まず、パソコンが埃をかぶっていることが社会問題になりました。それを克服するために、当時、大阪府と一緒に開発したのが、「SKYMENU」という製品で、今では全国の小中学校の約80%に普及しています。

こうした製品は、学校現場で活用されてこそ価値のあるものです。貴学の教員養成フラッグシップ大学への指定は、国からの大きな期待の表れだと思います。今回のネーミングライツを契機として、人材育成を始め技術開発などの研究面でも幅広く協力関係を築ければと期待しています。

国立大学法人大阪教育大学
理事(産学連携・教育情報化推進担当)
西田 文比古
NTTラーニングシステムズ株式会社 取締役

国立大学法人
大阪教育大学 学長
岡本 幾子

Sky株式会社 取締役
多田 昌弘

大阪教育大学の教員養成 フラッグシップ大学構想

本学は令和4年3月9日に、文部科学大臣から**教員養成フラッグシップ大学**の指定を受けました。
教員養成フラッグシップ大学とは、「**令和の日本型学校教育**」を担う教師の育成を先導し、
教員養成の在り方自体を変革していくためのけん引役としての役割を果たす大学のことであり、
全国13大学の申請に基づき、本学を含む4大学が指定されました。

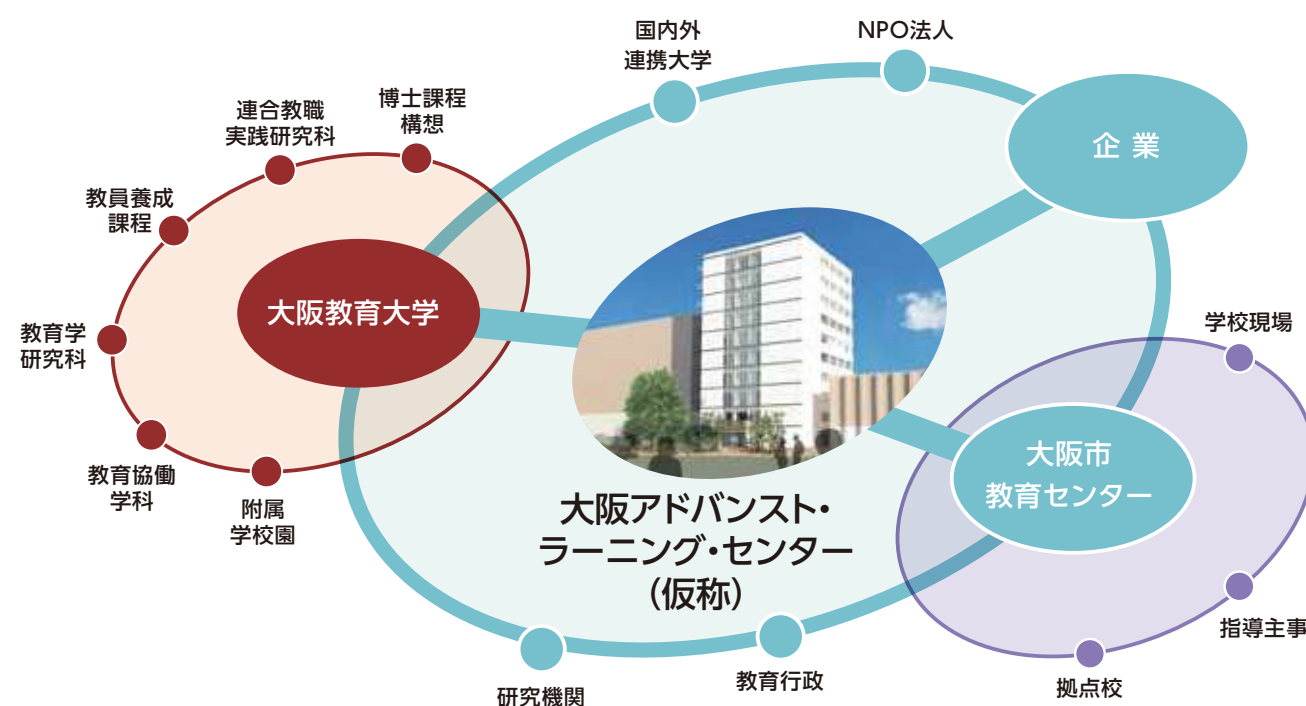
教員養成フラッグシップ大学に 求められる3つの役割と本学の取組

本学は、指定大学に求められる以下の3つの役割に対して、
特色のある取組を推進します。

大阪教育大学のテーマ

ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成
ー協働・省察を促し、教育DXの推進による先導的・革新的教員養成カリキュラムー

本学は、日本の教育課題が縮図化している大阪において、多様な主体と協働し
ながら、教員の養成・研修や学校教育の高度化に取り組み、成果事例を日本全国に発信・
浸透させることにより、大阪から日本の教育を変えていきます。



教員養成に係る地域連携プラットフォーム

詳細はP.9～10 参照

1 先導的・革新的な 教員養成プログラム・教職科目の 研究・開発

ダイバーシティ教育を基盤として、「子どもの多
様性の理解のもと、学習者を中心とした授業実
践力に優れ、個に応じた学習指導と一人一人の
学びに寄り添う教師」を育成するための教員養
成プログラムなどを開発します。

3 取組の検証を踏まえた 教職課程に関する制度の 改善への貢献

多様な知的資源を集約することによって、新た
な教員養成モデルや教育政策の提言、教職
課程の質保証、現代的教育課題の解決に資
する対応策の提示を行う「**実践的シンクタンク
機能**」を確立します。

2 全国的な教員養成 ネットワークの構築と 成果の展開

教員養成に係る地域連携プラットフォームの拠点
として「**大阪アドバンスト・ラーニング・センター
（仮称）**」を構築するとともに、教員養成・研修の高
度化と効率化を図る「**学び続ける教員を支える
プラットフォーム**」(P.24参照)を構築します。

大阪アドバンスト・ラーニング・センター (仮称)

産官学連携により教育人材の養成・研修や教育の高度化をけん引する共創拠点

本学の教育人材養成にかかる教育研究機能、大阪市教育センターの現職教員研修やバックアップ機能、企業やNPO法人の専門的知識や技術が一堂に会する、全国でも類を見ない共創拠点を構築し、教育や教員養成の高度化に資する取組を推進します。



5階 産官学連携拠点フロア

オープンラボのほか、プレゼンテーションやポスターセッションなどにも使用できるスペースやカフェエリアを備えています。



1・2階 協働学習エリア

チーム学校を担う、さまざまなバックグラウンドをもった人材が学び合うフロアです。

Point
Hub!

天王寺
キャンパス内に
建設中!

令和6年春
供用開始

大阪市教育センター

10階

研修室フロア

9階

研修室フロア

8階

事務室フロア

7階

教育ICT推進フロア

6階

シナジー
スクエア

5階

産官学連携
拠点フロア

4階

未来型
教室フロア

3階

未来型
教室フロア

2階

協働学習
エリア

1階

協働学習
エリア

オールジェンダートイレ
(P.38 参照)



施設概要

所在地	大阪市天王寺区南河堀町4-88
階数	地上10階
延床面積	約6,000㎡(全体) 1階～5階 大学:約3,000㎡ 6階～10階 大阪市:約3,000㎡
供用開始	令和6年4月(予定)



3・4階 未来型教室フロア

教師に求められるICTを活用した「新しい専門性」の育成に資するプログラムの開発・効果検証や授業編成、指導案のモデルプランの提案などを行います。

ガバナンス・マネジメント体制

理事・副学長
(附属学校・評価・IR・地域連携担当)
広谷 博史

学長
岡本 幾子

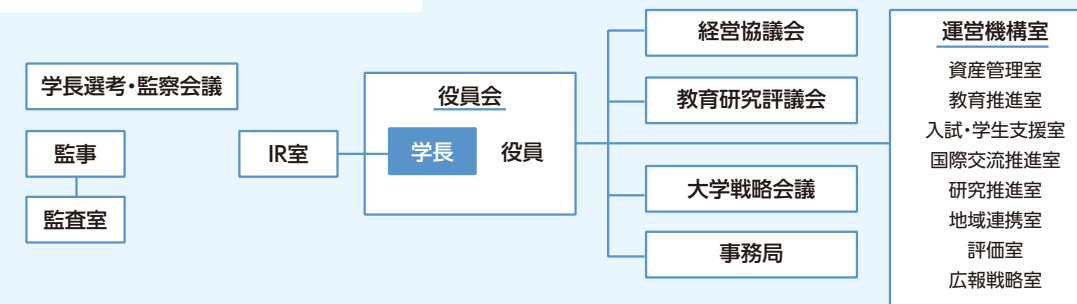
理事・副学長
(学生支援・入試・広報戦略担当)
片桐 昌直

理事 (非常勤)
(国際担当)
中原 秀人
令和元年6月～現在
株式会社高松コンストラクショング
ループ 取締役
平成23年6月～平成28年3月
三菱商事株式会社 代表取締役
副社長執行役員

理事 (非常勤)
(産学連携・教育情報化推進担当)
西田 文比古
平成26年6月～現在
NTTラーニングシステムズ株式会社
取締役

理事・副学長
(教育・研究・危機管理担当)
廣木 義久

経営を担う法人組織

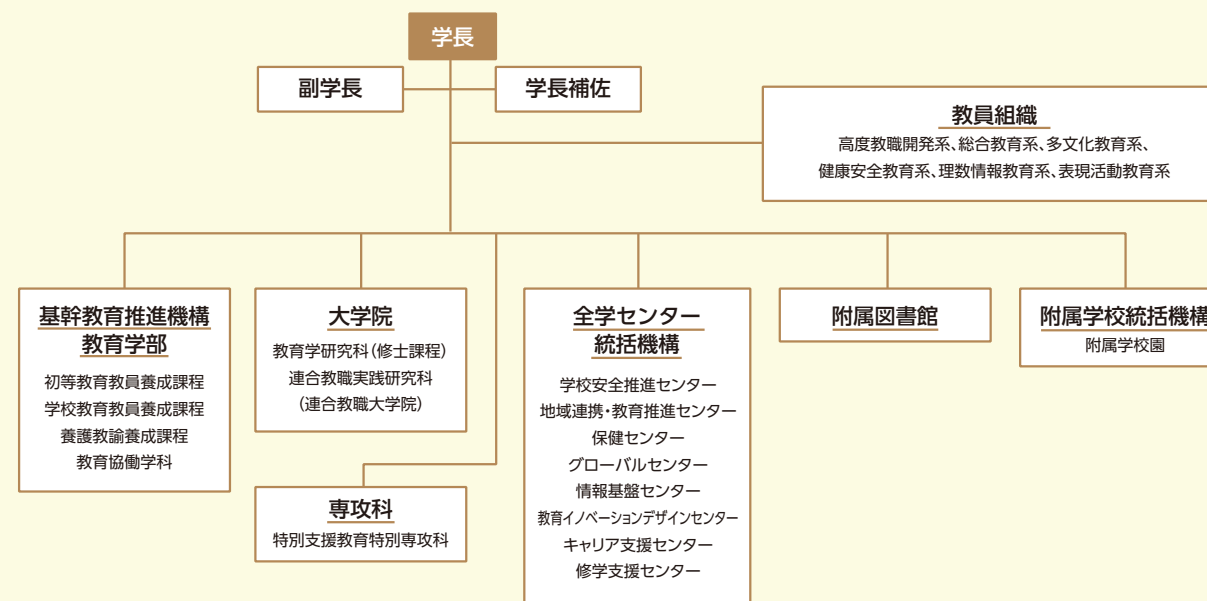


学長の職務を助け、法人の円滑な運営に資するため、8つの運営機構室を設置しています。令和3年7月には、運営上の意思決定および計画立案に必要な情報を収集・分析・提供し、大学経営や教育改善をサポートするIR (Institutional Research) 活動を担うIR室を学長のもとに設置しました。

また、多様な人材の活用により経営力・教育研究力を強化していく観点から、学外から教育政策や産業界の動向などに精通した理事を2名登用しています。



教育研究を担う大学組織



令和2年4月に、より柔軟に教育研究活動を行うため、学生の募集枠と1対1の関係であった教員組織を、近接専門領域を統合した横断的な組織である6つの系へと再編しました。

また、運営や改革においてリーダーシップを発揮するため、「基幹教育推進機構」「全学センター統括機構」「附属学校統括機構」の3つの機構を設置しています。

Governance Management

大阪から日本の教育を変える 大阪教育大学の価値創造プロセス

多様化する教育課題・背景

大阪は、不登校や多文化共生、日本語指導を必要とする児童生徒への対応などの現代的教育課題が、全国平均に比して深刻です。

特別支援学級に在籍する児童生徒の増加

支援学級の設置率	大阪府	全国
小学校	99.4%	84.4%
中学校	98.9%	78.4%

(令和2年度調べ)

不登校児童生徒の増加

不登校在籍比率	大阪府	全国
小学校	1.46%	1.30%
中学校	5.35%	5.00%

(令和3年度調べ)

学びの機会を奪われている児童生徒の増加

就学支援率(学びの貧困)	大阪府	全国
	20.35%	14.71%

(令和元年度調べ)

ヤングケアラー(高校)

	大阪府	全国
	5.7%	4.1%

(令和3年度調べ)

社会のグローバル化と外国にルーツのある日本語指導が必要な児童生徒の増加

「Society5.0 時代」や、感染症など「予測困難な時代」の到来

教師が担うべき業務の範囲拡大や長時間勤務などのネガティブイメージによる教師志願者不足

教師が、急激な時代の変化に対応して、求められる資質・能力を身に付ける必要性

経営基盤

令和4年5月1日時点



組織規模

- 学部 35専攻・コース
- 研究科 7コース
- 専攻科 1専攻科
- キャンパス 2地区
- 教育研究施設 9センター
- 附属学校園 3地区11校園



教職員

- 役員 8人 (うち、外部理事 2人)
- 大学教員 244人 (うち、クロスアポイントメント 2人※人事交流3人)
- 附属学校園教員 262人 (うち、人事交流 160人)
- 事務職員 171人



財務資本

- 収入 121億 8千9百万円
- 支出 103億 2千万円



附属学校園 (3地区11校園)

- 児童・生徒・園児 4,556人



国際交流

- 学術交流協定 56校(20の国・地域)
- 学生交流協定 35校(13の国・地域)
- 外国人留学生 228人
- 海外留学・派遣学生 5人
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多数の留学などが延期または中止となりました。



学生

- 学部学生 3,939人
- 大学院生 355人
- 専攻科生 23人



社会連携・協定

- 自治体 5市
- 教育委員会 17件 (うち、大阪府内の教育委員会 16件)
- 企業 15社
- ネーミングライツ協定 2社

※クロスアポイントメント制度についてはP.22参照

事業活動

価値創造

研究活動

- 教育の高度化・改革を図る先導的な研究 P.17
- 企業と連携した教材開発・共同研究 P.18

産官学連携

- 連携協定の方針 P.19
- ネーミングライツ(施設命名権) P.20
- 産業界との人材交流 P.21

教育委員会との連携

- 府立高校教職コンソーシアム P.23
- 大阪市と連携した教員研修事業 P.24
- オンライン教員研修 P.24

地域連携

- 柏原市との連携 P.25
- 公立高等学校の教育課程改革 P.26
- 産官学連携による社会貢献 P.26
- セレソン大阪との連携 P.26

教育

- 教員養成課程と教育協働学科 P.27
- 卒業生インタビュー P.29
- 大学院連合教職実践研究科と大学院教育学研究科 P.30

学生活動

- 学生が発足「NPO法人 ふらいおん」 P.31
- 地域と大学を繋げる学生団体「をかしわらサークル」 P.31
- 卒業生の就職先・進学先 P.32

国際交流

- グローバルキャンパスの推進 P.33
- 卒業生(受入留学生・派遣留学生)インタビュー P.34

附属学校園

- 天王寺・平野・池田地区の各取組 P.35
- WWLコンソーシアム構築支援事業 P.36

学校安全

- SPS(セーフティプロモーションスクール) P.37
- 普通救命講習会と学校安全教育 P.37

ダイバーシティ

- 女性研究者の研究環境整備 P.38
- 障害のある教育関係職員の活躍推進 P.38

OSAKA

JAPAN

大阪の教育課題に応える



成果を日本全国に発信

日本の教育を変える

大学の取組

本学は、先導的な教員養成大学として、有為な教育人材の育成をととして地域や日本の教育の発展に貢献するとともに、一つの学部の中に多様な専門分野を有する「小さな総合大学」であり、11もの附属学校園を有するという特徴を生かした、多様で特色ある教育研究活動に取り組んでいます。

Integrated Report



柏原キャンパスの口径51cmの望遠鏡で撮影した
地球から約2500万光年離れた銀河(NGC 6946)(上)と月面(下)



柏原キャンパスから見る宇宙 Point! Hub!

柏原キャンパスのC棟屋上には、口径51cmという巨大な反射望遠鏡が設置されており、大学・附属学校園の教育研究活動で活用しているほか、柏原市との連携により「星空観察講座」を20年以上続けており、天文学研究室の教員・学生が市内の小中学生に天体観測の素晴らしさを伝えています。

この反射望遠鏡を活用した、本学理数情報教育系の松本桂准教授を含む14か国の天文学者からなる国際協働研究グループによる、活動銀河核の一種「ブレーザー」に関する研究成果が令和4年9月8日発行の科学誌「Nature」に掲載されました。松本桂准教授の論文が同誌に掲載されるのは通算3度目です。



詳しい研究内容の
紹介はこちら

附属幼稚園の園児が
柏原キャンパスの天文台を遠足で
訪れた様子

天井ドームを開ける際「ちょっと
大きな音ができるけど、びっくりし
ないでね」と伝えたとき

本学には、多様な教員による豊かな研究リソースがあります。
産業界や研究機関との連携により、ICTなどを活用した、
教員養成大学ならではの研究に取り組んでいます。

Society5.0を見据えた産学官連携による 学校教育高度化プロジェクト

サバイバル日本語学習支援教材作成にかかる研究 (多文化教育系 櫛引 祐希子准教授、多文化教育系 米澤 千昌特任講師ほか)

周囲との関わりを生み、つながって、居場所をつくる

本学とNTT ラーニングシステムズ株式会社は、共同研究により、「アプリで にほんご ーがっこうに いこうー」を開発しました。
本アプリは、外国にルーツのある子どもが日本の学校に「居場所を作る」ことをめざした教材です。渡日間もない児童が日常・学校
生活を送るために必要となる基礎的な日本語能力「サバイバル日本語」を学ぶことができます。

開発にあたっては、大阪府内の公立学校などにおいてヒアリング調査を行い、教育現場のリアルな声を反映させました。

教材・アプリの特徴

- 学校での生活場面に応じた10のユニット構成
- 日本語と同時に日本独自の学校文化も学べるような設問
(例) 雑巾やその絞りのイラストを使用した設問など
- 「自分の考え・伝えたいこと」を伝えるための発話練習
「いい、だめ」「おなじ、ちがう」のように、相手に自分の考えを伝えるための学習を重視しています。
- アプリ内の語彙や音声を使用者(児童・指導者)が日常的に使う語彙や音声に変更可能
この機能により、児童の居住する地域の「方言」による学習が可能になります。
- アプリならではのギミック(映像・効果音)
外的要因により日本語学習を始める子どもにも楽しみながら学習できます。



※本アプリのデザインは、本学卒業生の鈴木なるみさんが制作しました。

今後の展望

現在、日本国内の学校において、日本語指導を必要とする児童生徒の数は急激に増加しています。しかし、その多くは学級から孤立して日本語を学んでいます。この教材をとおして、一人でも多くの外国にルーツのある子どもが楽しみながら日本語を習得し、友人や教師と関わりあう中で学校に居場所を見つけることができればと考えています。

国立研究開発法人産業技術総合研究所 人工知能技術コンソーシアムとの連携による 教育改革プロジェクト

機械学習を利用した意見共有システムの授業内活用 (理数情報教育系 鈴木 剛教授)

本学では、国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能技術コンソーシアムとの協働により、本学学生のデータを活用した大学教育の質向上や、児童生徒の学習行動データの集積方法とそれによる学習・評価の質向上に取り組んでいます。

研究における実践事例

令和3年度には、機械学習処理により自由記述の回答意見を集約・統計解析することができるアンケートシステム「Aska」を用いて、グループワーク形式の授業においてより積極的な議論などが行えるよう、前半の授業に関するアンケート結果を分析し、後半の授業の班分けを行いました。受講生からは「AIを補助的に用いることは学習の効率化・学習効果の増大も期待できると感じた」といった感想がありました。

今後の展望

さらにさまざまな場面での活用に向けて、附属学校園での実践やFD事業での事例報告を行っています。今後も、AI技術を活用し、データ分析を大学教育の質向上や、児童生徒の学習・評価の質向上につなげられるよう取り組んでいきます。



Askaによるアンケートと分析結果

美術と音楽、つながる音と形

**図形楽譜アプリケーションを活用した
教科横断的表現教育教材およびその演習モデルの開発** (表現活動教育系 江藤 亮准教授)

ICTを触媒とした「美術」と「音楽」という異なる芸術分野の横断、アプリでつながる音と形

本学表現活動教育系の江藤亮准教授は、タブレットコンピュータの画面上に描いた線や点が図形楽譜となって音を奏でるiPad専用アプリ「グラトーン」を開発しました。本アプリは、ICTを触媒として、「美術」と「音楽」という異なる分野を横断し、芸術分野へのICT活用に挑戦しています。

教材・アプリの特徴

- 絵を描くように曲を作り、身の回りのさまざまな音で演奏できる「図形楽譜」アプリ
- 特徴的な機能1「図形楽譜作成・演奏機能」
 - ・ 3種類の線と6種類のスタンプを用いて画面上に描いた図形が図形楽譜として認識され、演奏することができます。
- 特徴的な機能2「サンプラー機能」
 - ・ iPadで収録した音声を音程楽器として使用できます。

今後の展望

本アプリは、これまでに、小学校低学年での試行授業を通じて、機能やデザインを見直し、数回のアップデートを行ってきました。今後は小学校だけでなく、幼児教育・特別支援教育・中学校の美術や音楽での試行授業を行い、それぞれに適した活用のかたちを発信していきたいと考えています。



附属天王寺中学校での実践の様子

本アプリは令和3年5月よりApple社AppStoreよりiPadOS専用アプリケーションとして無償配信中です。

令和4年9月、「グラトーン」を活用した音づくりの授業を附属天王寺中学校1年生4クラスを対象に実施しました。

体育と保健、つながる心と体

小中学生を対象とした体育科学習におけるICT活用の有用性に関する共同研究

(表現活動教育系 橋元 真央特任講師)

健康教育・保健教育を媒介としたヘルスリテラシーの育成、ICT活用によりつながる心と体

本学表現活動教育系の橋元真央特任講師は、体育・保健の関連性を重視した健康教育の促進を目標として、ICT技術による個人や集団の健康・身体情報のモニタリングを活用した教育システムの構築や、「自他の心と体の繋がりを意識する授業」、「自ら体の動きを高めるための運動を実践する授業」に関する研究に取り組んでいます。

研究における実践事例

生徒が心拍数および運動強度を、各自でリアルタイムにモニタリングしながら、体づくり運動(持久走)を行い、身体情報の可視化により自己に適した運動の実施ができました。また、全8回のうち4回は、全員の情報をスクリーンに映しながら運動を行う集団モニタリングを行い、ICTを活用し身体情報を共有することによって、仲間との間接的交流・コミュニケーションが促進され、自覚的運動強度の低減に効果をもたらす可能性があることが分かりました。

今後の展望

令和4年3月には沖電気工業株式会社と共同研究契約を締結しました。屋外でも利活用可能な「児童・生徒の身体活動状況及び体調をモニタリングするシステム」の運用や「身体活動状況の見える化」による学習・評価の質向上、子ども達の健康や安全の管理、教職員の業務負担軽減の実現を目的・目標として、研究に取り組んでいきます。



附属天王寺中学校、附属天王寺小学校および大阪市立の小学校で、実証実験を行い、ICT活用による新たな教育システムの開発と、本ソリューションの有用性検証を行いました。

教員情報



研究情報



研究リソース 本学の教員情報や研究情報を紹介しています

02 産学連携

Point!
Hub!

本学では、大阪から日本の教育を変えていくという目的の達成に向かって、産業界と共に考え、汗をかく、真のベストパートナーシップを構築することをめざしています。

大学と企業双方にメリットがあるWin-Winの関係の構築や、多様なニーズに合わせた連携を模索するとともに、広報活動を通じた企業のPRや、CSR(企業の社会的責任)の向上に応じていきます。

本学で取り組んでいる産学連携

件数・人数は令和4年12月現在

人材交流

- ◆若手研究員のキャリア形成
- ◆企業の研究力向上

客員教員 **12人** (P.21 参照)クロスアポイントメント制度 **2人** (P.22 参照)

教育研究環境の整備

- ◆機器提供や購入代金の寄附
- ◆ネーミングライツ (P.20 参照)
- ◆体験会の実施

包括連携協定

教育課題の解決やSDGs、Society5.0などに対応した学校・教育現場の実現に寄与する取組を推進するための包括的な協定

15社

共同研究プロジェクト

- ◆先導的な教職科目などの開発
- ◆附属・公立学校園での実践・実証

グローバル 先端技術・教育データ活用

STEAM教育・教科横断 SDGs

ダイバーシティ

- 産学連携に関するお問い合わせ先はこちら
学術部学術連携課研究協力係
TEL 072-978-3217
E-mail kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

ネーミングライツ

Point!
Hub!

本学では、インフラ長寿命化計画に基づく大学全体のインフラ予防保全などの施設整備をより一層推進するために、本学が所有する施設などのネーミングライツの趣旨に賛同していただける法人(ネーミングライツ・パートナー)を募集しています。

国立教員養成大学初のネーミングライツ施設
東京書籍 Edu Studio

- 協定企業: 東京書籍株式会社
- 協定期間: 令和2年9月1日～令和5年8月31日
- 対象施設: 柏原キャンパス 附属図書館2階 まなびのひろば
天王寺キャンパス 東館2階附属図書館天王寺分館 まなびのひろば



東京書籍 Edu Studioのロゴ

施設の命名権に留まらない産学連携モデル

同施設内には「デジタル教科書体験コーナー」が設置され、同社からデジタル教科書が提供されました。将来教員をめざす学生にとって非常に有益な環境を整備することができ、教育研究活動や体験会などに幅広く活用しています。

また、同社と本学の共催により、教育委員会や学校関係者の情報交流を目的としたセミナーを開催するなど、連携を深めています。



デジタル教科書体験コーナー

全国でも珍しいエスカレーターを対象とした
ネーミングライツ施設
Sky Escalator

- 協定企業: Sky株式会社
- 協定期間: 令和4年8月1日～令和7年7月31日
- 対象施設: 柏原キャンパス エスカレーター



Sky Escalatorのロゴ

採用後の活躍に期待してのネーミングライツ

昭和60年に大阪で創業したSky株式会社には、現在11名の本学卒業生が在籍しており、令和5年度も2名採用予定とのことです。同社に関心を持つ学生が増えることを期待してネーミングライツに応募されました。

ネーミングライツを契機として、更に連携を深め、教育環境の向上や人材育成、研究開発など、幅広い協力関係を築いていきます。



エスカレーター柱の広告

産業界との人材交流

Point
Hub!

本学では、教育現場が抱える現代的教育課題への対応や、ICTを活用した先導的な教育研究活動などを行うため、産業界から多様な専門性を持った人材を受け入れています。

企業のメリットとしては、若手研究者のキャリアアップや、学校教育の課題集約、大学資源の活用、大学教員との繋がり、企業のイメージアップなどを想定しています。

客員教員制度

企業から派遣された若手研究者などに客員教員の称号を付与し、先端機器を活用した実践研究や、授業のゲストティーチャーなど、専門性を生かした活動に従事してもらう制度。



活動内容

学部や大学院のゲストティーチャー（授業の講義やゼミは担当しない）、GIGAスクール実現に向けたFD事業、先端機器の体験会講師、共同研究プロジェクトへの参画など

クロスアポイントメント制度

研究者が、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事する制度。



活動内容

学部や大学院の授業科目の講義担当、修士論文指導や卒業論文指導、教員として共同研究プロジェクトを担当など

■ 客員教員 **吉岡 敬二** 客員講師
エプソン販売株式会社

■ 主な活動 デジタル教科書とICT機器の一体的活用の研究
最新ICT機器を活用した授業の実践研究
全学FDへの協力や講演など

本学の客員教員として活動してよかったことは？

教職員の皆様からの理論と実践に裏付けられたご意見や、学生の皆様のフレッシュな視点に触れる機会をいただき、良い刺激を受けています。

デジタル教科書と電子黒板の一体的活用の研究を通じ、利用者視点でプロジェクターやプリンターの性能評価や操作性検証に取り組んでいることは、大きなメリットです。また、電子黒板の体験会などを通じて学生の皆さんに最新のICT機器に触れていただいています。授業活用だけでなく「電子黒板を使って自己紹介をやってみよう」など楽しみながらICT機器の活用を考えていただいています。

会社としても、このような活動から得られる多くの気付きに期待をしています。

今後取り組んでいきたいことは？

大阪教育大学の教職員の皆様、学生の皆様と一緒に「こどもたちのよりよい学びにつながるICT活用」に関する実践や研究に取り組み、その成果を教育関係機関や学校現場の皆さんに発信していきたいと考えています。

プロジェクターの2画面投影で豊富な情報量を生かした授業の利点、カラープリントを使う創造的な学びなど、ICTを活用した実践と研究を進めていくうえで、教師、教育機関、自治体、企業がそれぞれの考えを共有し、チャレンジできる環境を持っておられる大阪教育大学には大きな魅力を感じています。

活動を通じてGIGAスクール構想の学校での学び、教職員の働き方改革に貢献し、こどもたちと教育に携わる皆さんを笑顔にできれば、と思っています。

本学のクロスアポイントメント教員として活動してよかったことは？

大阪教育大学は、文系・理系・芸術系・スポーツ系など多様な専門性を持った教員が同じ学部所属しており、その交流が単科大学であるがゆえに活発で、多分野連携に取り組みやすい点にはない大きな魅力だと思います。

また、大学院は社会人学生の割合も多く、学校教員や行政職員だけではなくシステムエンジニアやサービス職の会社員など、さまざまなバックグラウンドを持った院生が学び合っています。

さらには、附属学校園が複数あることや、教育委員会とのつながりが、実践的な活動をしていく上で、重要なリソースになっていることも実感しています。

こうした環境の中で、現場に根差した多様な発見や気づきがたくさんあり、新たな研究活動が生み出されるなど、教育研究の環境としてとても刺激的かつ実践的な場だと感じています。

非常勤講師とは異なり、クロスアポイントメント制度は、より踏み込んだ教育研究活動や領域を超えた産学連携ができる社会価値の高い制度だと思います。

今後取り組んでいきたいことは？

大学だけでは難しい「研究成果の社会実装」について、企業との連携をさらに進めていきたいと考えています。また、関西圏は人材が豊富で、例えば、多くのプロスポーツ選手などが活動していますので、トップアスリート×データサイエンス・AIといった研究にもチャレンジしたいと思っています。

ビジネス界出身の教員として「社会実践とのつながり」「次代の教育のための教育」「学術的研究としての重要性」の3つの視座で授業を組み立て、日本の学校教育のみならず企業や海外の教育・学習観の視点を取り入れた授業を行っています。今後は企業とのコラボレーションを深め、さらなる教育研究活動を展開していきたいと思っています。

■ クロスアポイントメント教員 **安松 健** 特任准教授
株式会社エクサウィザーズ

■ 主な活動 学生や院生への指導のほか、人工知能技術
コンソーシアムとの研究活動や、令和2年度
文部科学省委託事業「学校教育における外部
人材活用事業」など

本学では、大阪府内を中心に、各教育委員会と連携した事業を展開しています。

府立高校教職コンソーシアム

すぐれた資質を備えた次代を担う魅力ある「教員」を育てるために、「教員になること」を具体的にイメージできる機会を高校生に与えることを目的として、平成26年に結成されました。現在は42校の高校が加盟しています。



パネルディスカッションに参加した高校生

「教師にまっすぐ」の開催

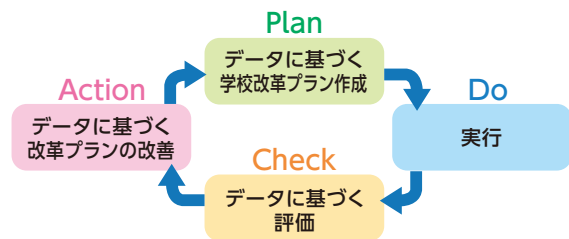
府立高校教職コンソーシアムとの連携交流事業の一つである「教師にまっすぐ」では、「教師になりたい」という夢や志を持つ高校生に対して、夢を大きく膨らませ、志をより確かなものにできるようなプログラムを展開しています。課題研究では、異なる高校に在籍する高校生が「これからの日本の英語教育について考えよう!」や「SDGsと学校教育について考えてみよう!」などのテーマについてグループワークや発表を行いました。

大阪市教員養成協働研究講座

当該講座は、平成30年度より本学と大阪市教育委員会との連携により次世代の教員・管理職の育成、資質向上を図ることを目的として設置しています。「次世代の学校を担う教員養成のための共同研究」として、令和4年度は2,970万円を受け入れ、また大阪市教育委員会出身の4人の実務家教員を配置しています。

大阪市教員養成協働研究講座の実績

大阪市の中堅教員・管理職層の資質向上研修の講師を本学連合教職大学院の教員が担当するとともに、「学校教育ICT推進リーダー養成プログラム」、「海外の学校改革に学ぶ研修プログラム」及び「エビデンスベースの学校改革を推進可能な教員を養成するための研修プログラム」など、大阪市の教育課題に対応した現職教員向けの研修プログラムを開発し、実施しています。



エビデンスベースの学校改革推進のイメージ

- データに基づくPDCAサイクルを着実に回すことができるようになる。
- 客観的なデータに基づき、成果が目に見える形で課題解決を表現できる。
- さまざまな学校課題を解決に導く力がつく。

推薦入試の出願要件としても活用

「教師にまっすぐ」は本学の「大学入学共通テストを課す学校推薦型選抜(特別枠)」の出願要件の一つである「高等学校在学中に教育委員会や大学が主催する教員養成に関する高校生対象の教育プログラム」に該当し、修了することで出願要件を満たすこととなります。今後も、教師になる意欲の高い学生の確保に努めていきます。



令和元年「エビデンスベースの学校改革」公開研修会の様子

エビデンスベースの学校改革を推進可能な教員を養成するための研修プログラム

学力格差や生徒指導上の問題などに対応できる学校組織改革を人材養成の面から支援することを目的に、学校の組織改革をけん引できる中堅教員や管理職養成のための研修を行っています。

現職教員を対象としてエビデンスや妥当性・信頼性の高いデータに基づく改革プラン作成と、その評価・改善を重視した研修プログラムを展開するとともに、モデル校において学校全体で学校改革に取り組んだ結果、生徒指導上の問題発生率や児童生徒の心理・行動面の強み、児童生徒の学力などの指標について肯定的な結果が得られています。

今後の展望

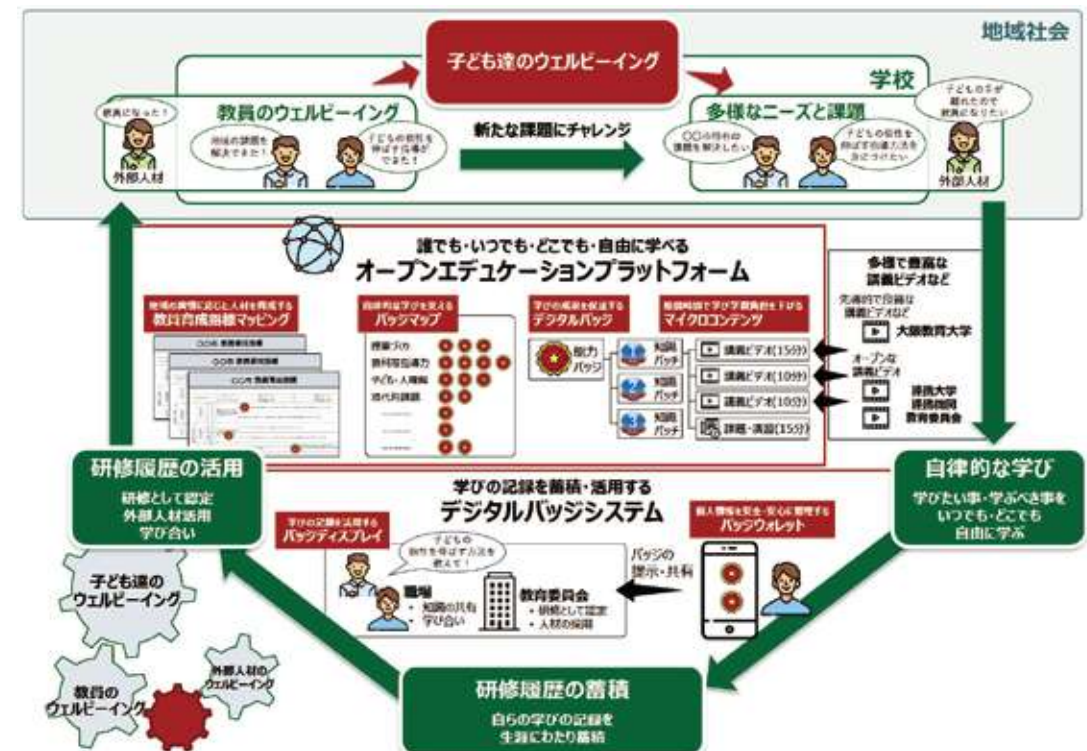
今後も取組を継続し、各学校での改革の継続のためのフォローアップ研修、新たに改革に取り組む学校のためのプレ研修などを展開していきます。

学び続ける教員を支えるプラットフォーム

誰でも・いつでも・どこでも・自由に学べる「オープンなオンライン教員研修」を推進

本学では、令和2年度より、良質なオンライン教育の提供を通じて社会の発展に貢献することをめざして、「オープンエデュケーション」を開始しました。令和3年度にはその一環として、オンラインによる教員免許状更新講習を実施しました。

さらに令和4年度からは、教員養成フラッグシップ大学として、現職教員の研修の高度化に貢献するため、オープンなオンライン教員研修を開発・推進しています。これは、社会の急速な変化に対応するために学び続けることが求められる全国の教員に、誰でも・いつでも・どこでも、自由に学べる、良質なオンライン教育を提供する取組です。



特徴1 マイクロラーニングを取り入れた研修

10分から15分程度で一つの学習が完結するマイクロラーニングの仕組みを取り入れています。忙しい教員が、通勤・移動中や休憩中などの隙間時間を利用して、学び続けることができます。

特徴2 デジタルバッジによる履修証明

研修を修了すると、大学がデジタルバッジを発行し、提携する教育委員会は、これをもとに認定を行うことを想定しています。教育委員会がデジタルバッジを研修の修了の証として認定する試みは、日本では初めての試みです。



プラットフォームを主に担当している堀特任教授(クロスアポイントメント教員)(左)と高橋教授(右)

特徴3 オープンエデュケーション

誰でも・いつでも・どこでも・自由に受講できるオープンエデュケーションとして提供し、教員は必要とする内容の研修を必要ときに受講することができます。

特徴4 バッジマップと教員育成指標による自律的な研修

教員が、自身の課題・目的、あるいは地域の課題に応じて、自ら研修を選択し系統的に学習できるよう、デジタルバッジを系統的に並べた「バッジマップ」を公開します。また、連携する教育委員会に対しては、バッジマップを教員育成指標に対応させた「教員育成指標マップ」を提供します。



※デジタルバッジ
資格やスキルの取得、学習や
研修修了の電子証明書

本学では、多様な学校教育の課題と教育界のニーズに応え、地域や社会とともに発展していくため、教育委員会や学校、地域、産業界などと連携・協力して、教員養成大学ならではの協働事業や支援事業に全学体制で取り組んでいます。

柏原市との連携

メインキャンパスのある柏原市とは包括連携協定を締結しており、さまざまな連携事業に取り組んでいます。

地域課題をテーマとした連携授業を実施

グローバル教育部門の高山新教授の授業「多文化フィールドワーク」では、地域の課題を授業テーマとして取り上げ、柏原市の職員が授業に参画し、協働で授業を行っています。令和2年度には、日本遺産「龍田古道と亀の瀬」の活用方法をテーマとした企画が、富宅正浩市長から「市の発展につながる提案をした」として感謝状が贈呈されました。



柏原市長からの感謝状贈呈の様子

認定こども園の園歌を協働制作

令和3年4月に柏原市内に新しく設置された3つの認定こども園の園歌を、柏原市との協働で制作しました。園児及び保護者から歌詞に入れたいワードを募集し、各園の教員が作詞した歌詞をもとに、本学の教員と音楽表現コースの学生が作曲しました。完成した園歌は4月の入園式で子どもたちが元気に披露しました。



完成した園歌を歌う子どもたち

公立高等学校の教育課程改革にコミット

桜和高等学校教育文理学科開設に向けた大阪市との連携

本学は、令和4年4月に開校した桜和高等学校における教育系の専門学科「教育文理学科」の教育課程について、大阪市と連携し具体化を図りました。

新たに開設する特色ある教育内容に関連した教員研修を行ったほか、カリキュラムやシラバス、学習評価、その他開校準備に関する共同研究や指導・助言を行いました。

今後は特色あるカリキュラムの開発に関する共同研究、高校生向け講義、大学生および院生との交流の促進などに取り組むこととしています。



産官学連携による社会貢献

特別支援学校の生徒たちに「ハートフルコンサート」を配信

本学と大阪府教育委員会、ザ・シンフォニーホールの三者による共催事業として、音楽表現コースで管・打楽器を専攻する学生らで構成される大阪教育大学ウインドオーケストラが、大阪府の支援学校の生徒たちに向けて「ハートフルコンサート」を開催しました。このコンサートは、障がいのある人や介護する人に生の音楽を体感してほしいという思いから企画し、平成28年度以降、毎年度開催しています。

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、対面ではなく映像での配信となりましたが、楽器の種類や音色を紹介するコーナー、声楽専攻の学生による手話を交えながらの独唱、ヒットソングやアニメの主題歌の演奏など、生徒たちが楽しめる曲を演奏しました。



コンサートの映像はこちら
本学公式YouTubeチャンネル
「OKUChannel」



フレンドシップ協定を結ぶ セレッソ大阪との取組

サッカー教室を附属特別支援学校で実施

附属特別支援学校ではスポーツをととして共に助け合って協働する力を身につけることを目的に、セレッソ大阪が運営するサッカースクールのコーチを招きサッカー教室を実施しています。

そのほかにも、「教育コラボレーション演習(P.28参照)」での学生の受入や、入学式などの式典におけるチームキャラクター「ロビー」「マダム・ロビーナ」との触れあい、新入学生を対象とした「セレッソ大阪応援デー」への招待など幅広く交流しています。



05 教育活動

教員養成課程

これからの学校現場で必要とされる教員を育てる

幼稚園と小学校の接続、小学校と中学校の一貫教育、中学校・高等学校の接続を踏まえた指導など、幅広い校種に対応し、かつ現代的な教育課題にも対応して教育現場を担うことのできる教員を養成します。

教員に必要な資質能力を育成するカリキュラム

学校教育の基礎的理解

教育の理念や教職の意義、学校教育に関する制度、教育課程の意義及び編成の方法などの学校教育の基礎的な理解を深める。

子どもへの対応の理解

児童・生徒の指導、キャリア教育及び教育相談に関する理論と実践的な方法、特別な教育的ニーズや、いじめ、不登校などの生徒指導上の課題への対応方法などの理解を深める。

指導内容の理解と実践力

各教科及び教科外の指導に必要な内容についての理解を深め、ICTの活用*を含めた学習指導方法の基本を身につける。

教職力量を自らひろく力

「学校インターンシップ」「教育実習」「教職実践演習」を通じて、自らの学修を分析・省察し、将来の見通しや計画を立てることができる力を身につける。

本学の教育課程に関する情報を紹介しています。



三つのポリシー



カリキュラムマップ

* デジタル教科書やICT活用力の育成にあたり、主体的な学びの場として「デジタル教科書体験コーナー」を附属図書館内の「東京書籍 Edu Studio」に設置しています。

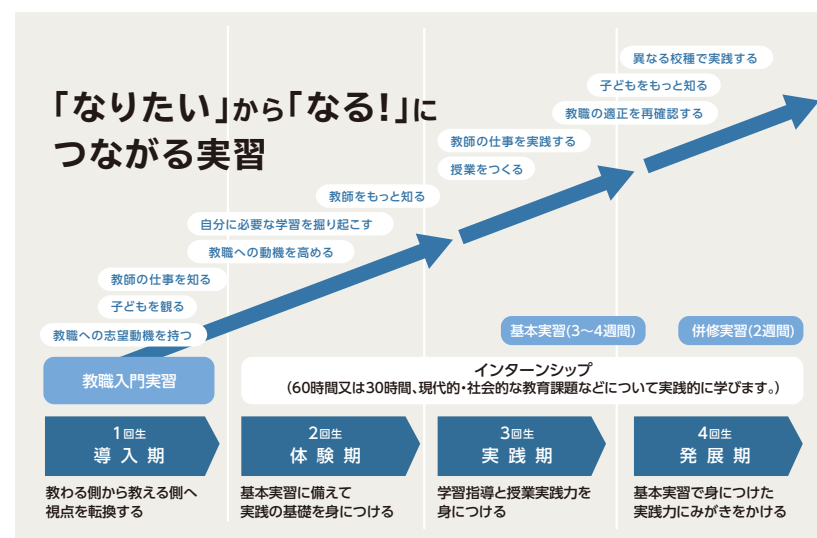
「東京書籍 Edu Studio」については、P.20 参照

4年間積み上げ型の教育実践システム

これからの学校現場で必要とされる教員を輩出するために、積み上げ型の教育実践システムを導入しています。

1・3・4回生での教育実習に加えて、2回生からの段階に応じた学校インターンシップでは、児童・生徒との関わり方やクラスづくりに加えて今日的な教育課題に触れ、学校教育の現状について学びます。

それらの「4年間を通した学校現場における実践的学修」を大学の修学につなぎ、絶えず理論と実践の往還を行うことで、教員としての実践的指導力を身につけます。



教育協働学科

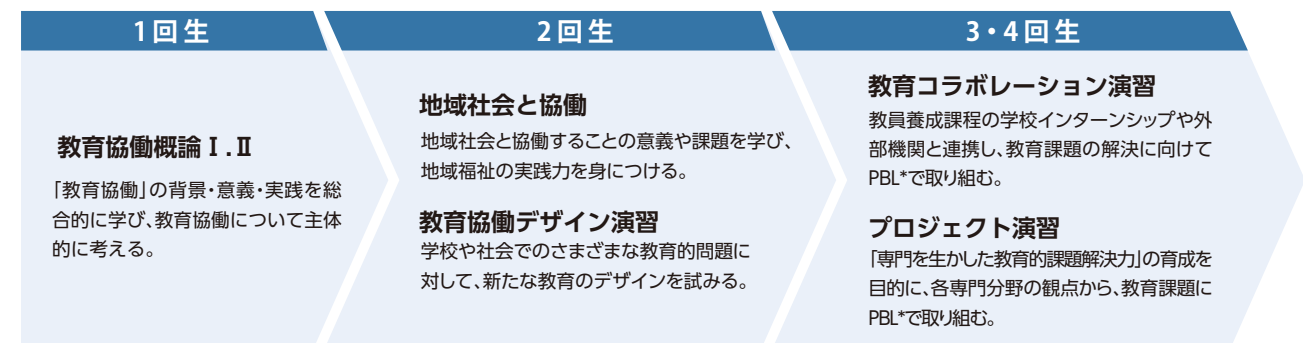


地域と協働し、多様な教育課題を解決する人材を育てる

教育的視点から、学校・家庭・地域・社会と連携・協働することによって、グローバル時代における多様な課題の解決を図ることのできる人材を養成します。

教育協働力と教育協働実践力の育成

地域と協働し、多様な教育課題を解決する人材を輩出するために、入学から卒業まで一貫して「教育協働力」「教育協働実践力」を育成するカリキュラムを展開しています。



* PBL (Project Based Learning) は、「課題解決型学習」のことで、児童・生徒・学生が自ら課題を見つけ、さらにその課題を自ら解決する能力を身につける学習方法のこと。

地域と協働し多様な教育課題を解決する人材を育てる「教育コラボレーション演習」

地域と学校が協働(コラボレーション)し、子どもを育む社会づくりのために、平成31年度から「教育コラボレーション演習」を取り入れています。この演習では、毎年約350人の学生たちが、学校、公共機関、企業などの100を超える受入先での30時間の社会貢献活動の実践を通して、主体的、対話的で深い学びに取り組みます。この活動を通じ、学校と協働しながら子どもたちの健やかな成長をサポートするスキルを身につけ、社会のさまざまな場面で中心的役割を担い、広く教育を支援できる人材を育成します。

教育コラボレーション演習の主な受入先

学校	幼・小・中・高・専門学校など	子育て支援	就学前教育・保育施設など
社会教育施設	図書館、博物館など	体験学習	ビッグバン、さんかくラボ、キッズプラザ大阪、少年自然の家など
外国人学習支援	識字・日本語学校など	スポーツ関連	柔道・剣道連盟、セレッソ大阪など
社会福祉関連	ユニセフ、YMCA、子ども食堂など	文化活動関連	地域の芸術祭、ピッコロシアターなど

時代の変化に応じた多様な教育課題に対応する人材を育てる「副専攻プログラム」

学部共通

主専攻プログラムの学修と並行して、専門分野とは異なる分野を体系的に学ぶ「副専攻プログラム」を導入しています。このプログラムでは、時代の変化に応じた多様な教育課題に対応できる能力を育成するプログラムや、不登校や多文化共生、日本語指導を必要とする児童生徒への対応など、主専攻プログラムでは扱わない専門分野を学修する機会を提供しています。

- ◎ 日本語教育プログラム
- ◎ 外国にルーツのある子どもの教育プログラム
- ◎ STEAM教育を中心とした教科横断型教育プログラム
- ◎ 地域との連携・協働によるダイバーシティと人権教育プログラム
- ◎ 心理学のエビデンスを活用できる教員の養成プログラム



授業の様子

卒業生インタビュー

本学卒業後、大阪市内の小学校教員として教壇に立つ。今春から自身のさらなる教職専門性と力量向上をめざして、大阪市教育センターで勤務しながら教職大学院に通っている。

大阪市教育センター
(連合教職大学院スクールリーダーシップコース1回生)

小池 香苗

小学校教員養成5年課程卒業
(現:初等教育教員養成課程小学校教育専攻夜間5年コース)



Q.現在の仕事は？

教員研修の実施や補助、他にはプログラミング教材の管理をする仕事などを行っています。また、指導主事と共に大阪市の子ども達の学びがより深まるよう、教材研究や開発を行う仕事もしています。

Q.どんな学生時代？

幼少期より教師になるのが夢だった私は、「少しでも学校現場に関わり、学びたい!」と積極的にインターンシップやいきいき指導員などを行っていました。大学では理論を学び、学校では現場の先生方から学ぶ。将来、出会う子ども達の笑顔が見たいと一生懸命でした。

Q.大学での学びが、どう仕事に生きているか？

学んだこと全てが生かされているといっても過言ではありません。教育学、

教科指導は勿論のこと、子ども達の大切な時期に携わる責任ある仕事だという自覚や強い覚悟を持つことの大切さも学びました。また、附属池田小学校の事件を教訓にした講義を通して安全教育や危機管理の重要性を痛感しました。本学での学びや精神は、子ども達の心と命を守るために今も大切にしています。

Q.今後の展望は？

私は心から尊敬する管理職の先生に出会いました。余談ですが、その先生も大阪教育大学の卒業生です。子ども達は勿論のこと、教職員一人一人も大切にしてくださり、各々の良さを生かしながら学校組織全体をまとめてくださった方です。教師の仕事の面白さや楽しさを改めて教えてくださったその先生に一步でも近づけるよう、今後も努めたいと思います。教師のなり手不足問題が深刻化していますが、まずは自分自身が学び続け、教師という仕事の魅力を子ども達や皆さんに伝えていけたらと思っています。頑張ります!



株式会社BorderLeSS 代表取締役兼CEO
スポーツメンタルトレーニング指導士

筒井 香

教養学科人間科学専攻卒業
(現:教育協働学科教育心理科学専攻)

本学卒業後、奈良女子大学大学院に進学し、修士号・博士号を取得。メンタルトレーニングの正しい知識と手法を広く普及するため「株式会社BorderLeSS」を令和2年4月に設立・起業。

Q.現在の仕事は？

会社としては、スポーツ心理学を土台に、パフォーマンスを向上させたいアスリートや指導者、教員、医師、ビジネスパーソンなどへのメンタルトレーニングと、アスリートのキャリアデザインの2つの事業を中心に展開しています。

Q.どんな学生時代？

自専攻で心理学を学びながら、スポーツ専攻の授業を取ったり、先生方の勉強会に参加したり、将来に生かせることに意欲的に取り組んでいました。

Q.大学での学びが、どう仕事に生きているか？

スポーツ心理学の研究者はスポーツ科学をルーツに学んだ先生方が多く、また、メンタルトレーナーと呼ばれる職業に就く方の中には、アスリートだった頃や仕事での経験則に基づいたアプローチをされる方もおられます。そのような中、スポーツ心理学の親学問として心理学を基礎から学んだ上で、スポーツ

科学を学び、その両面からスポーツ心理学を学んで研究活動も経験できたことは、現在のアスリートへのメンタルトレーニングを通じたサポートの実践の場に生きています。「人間とは何か」という根本的な問いから、スポーツにおける心と体の繋がりがまで広く学べたことは、現在のアスリートへのサポートの軸になっており、これは、多様な専攻を持つ大教大ならではの魅力だと思います。

Q.今後挑戦したいことは？

「ラジオ体操のようにメンタルトレーニングを」というテーマのもと、メンタルトレーニングを全国に、そして幅広い世代に普及することを一生涯かけての目標にしています。しかし、私たちだけでは限界があるので、学校の先生や教員志望の学生に対して、感情や思考といったメンタルについて学ぶことの重要性を伝え、学校現場と協力しながら、子どもたちをはじめとした多くの人々にメンタルトレーニングを普及していきたいです。

大学院連合教職実践研究科(教職大学院)

多様化し続ける学校教育の課題に即応できる、
高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた教員を養成

在学2年間で300時間以上の 学校実習を経験

学校現場での体系的かつ長期の実践経験を、子ども達と関わりながら積み上げることができます。

学部卒院生は、学部段階での教育実習とは異なり、授業の実施だけでなく、学級経営、生徒指導、教育課程編成をはじめ、学校の教育活動全体について総合的に体験し、考察することができます。

現職教員院生は、授業で学んだ理論を在籍校における組織的かつ長期的な実習を通して検証することが可能です。

過去と現在を見つめ、未来の教育を見据える リフレクション・ミーティング

学校実習科目では、大学院や実習校園における主指導教員からの指導・助言や、ポスターセッション・口頭発表などをおして、個別に、または他の院生と相互に、これまでの経験(過去)や課題(現在)を共有し、未来の行動や指針をつくる活動(ふりかえり)である、「リフレクション・ミーティング」の機会を大切にしています。



大学院教育学研究科

教員以外の立場から教育現場の
課題解決・価値創造の一翼を担う高度な人材を養成

特色ある取組 学校と地域をつなげる実践力を養う「プロジェクト演習B」

教育ファシリテーションコース科目「プロジェクト演習B」では、社会人大学院生を含む、幅広い年齢層や立場、かつ多様な専門性や実務経験を持つ大学院生が、学校現場と地域社会が連携・協働する授業案をグループで考案します。それぞれの専門性を生かし、ときには自らの経験やアイデアを融合させながら、地域社会が有する人的資源と教育現場が持つ課題をマッチングさせ、新たな教育的価値を創造する力を身につけています。

さらに、途中から教職大学院の科目とも連携し、現職の教員でもある教職大学院生の声も取り入れながら、授業案を実現可能性のより高いものにブラッシュアップします。

大学院生たちはこの科目をおとして、学校現場と地域社会とが協働して子どもたちの育ちを支える重要性を学びながら、教職大学院生と協働で授業を作りあげることにより、現場での実践力を磨いていきます。



06 学生活動

Point!
Hub!

伸ばせる子どもへ、教育の翼を

約4,300人の学生が在籍する本学では、クラブ・サークルなどの課外活動が活発に行われています。さらに、学外においても、課外活動に自発的・積極的に参加し、活動の幅を広げる学生たちがいます。

教員養成系大学ならではの強みを生かして地域に貢献すべく、日々奮闘する学生を代表して、ここでは天王寺・柏原でそれぞれ活動している学生の取組について紹介します。



NPO法人の設立

初等教育教員養成課程小学校教育専攻夜間5年コース5回生の藤川了さんは、「学習の機会均等」の概念に出会ったことをきっかけに、「NPO法人ふらいおん」を同コースの学生たちと共に立ち上げました。

プロジェクト始動

大阪市が運営する「児童いきいき放課後事業」スタッフとして活動するなかで、教員養成系大学在学の強みを生かした「居場所」を作りたいと考え、「無料学習塾プロジェクトふらいおん」をスタートしました。誰もが平等に学習機会を得られることを目標として、大阪市天王寺区に無料学習塾を開き、地域の子どもの教育格差の改善に取り組みしました。

学びとこれから

藤川さんは「組織を新たに立ち上げる難しさ・人と人をつなぐ大切さを学びました。活動の経験を今後のキャリアに生かすことでさらに教育界に貢献し、同じ思いを持った人たちをつないでいきたいと考えています」と話しました。

地域の「をかし」を発掘



地域コミュニティの創造

教育協働学科グローバル教育専攻4回生の武平裕介さんは、柏原市で月に1回開催される「をかしわらマルシェ」を支援するインカレサークルである「をかしわらサークル」で活動しています。

サークルと「をかしわらマルシェ」

本学卒業生の柏原市役所職員がプライベートで立ち上げた「をかしわらマルシェ」は、河内木綿や染色など独特の伝統文化をルーツとする風情、趣がある「をかし」な柏原の地場産業を地域に発信しています。サークルでは、マルシェの運営サポートに加え、PR動画の作成、参加店舗訪問インスタライブ「をかしわらさんぽ」の企画など、SNSを駆使したマーケティング活動も行っています。

今後の展望

武平さんは「大学は山の上にあり地元の人が訪れる機会がない。一方、学生も急行電車で大学最寄り駅まで来てしまうので限定的なエリアしか見る機会がありません。教員養成系大学ならではの福祉や教育分野との連携だけでなく、私たち学生が地域経済の橋渡しとなり、地域との連携に横の広がりをもたらすことが目標です」と語りました。

就職について

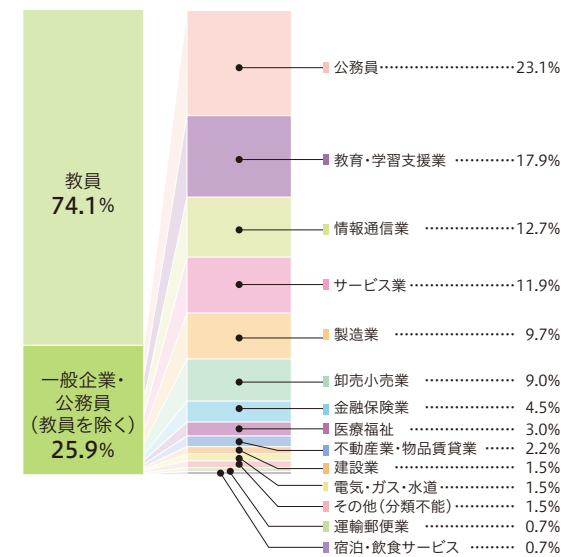
本学は、全ての学校種別と教科を網羅する西日本最大の教員養成大学として、毎年約1,000人の卒業生を輩出し、近年は、正規教員採用試験合格者数全国トップクラスの実績を誇っています。

その一方で、設立当初から多様な職業分野へも優秀な人材を送り出してきました。特に、教員免許取得を卒業要件にしない教育協働学科を有しているため、現在では全体の約4割の卒業生・修了生が一般企業や公務員として活躍しています。

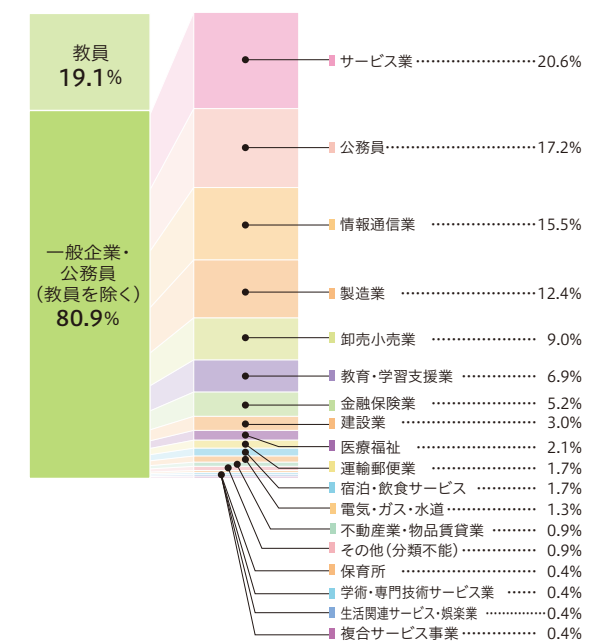
教員志望者における
教員就職率 **99.5%**
(講師含む。令和3年度末学部卒業生)

就職希望者における
就職率 **98.1%**
(令和3年度末学部卒業生)

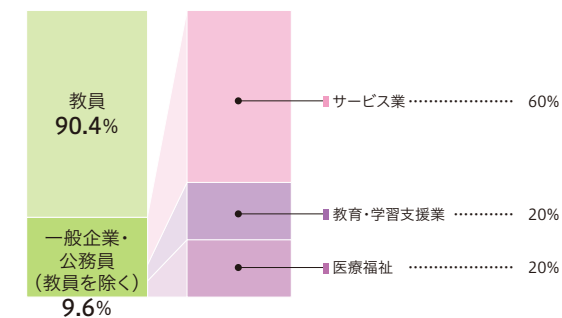
教員養成課程・初等教育課程



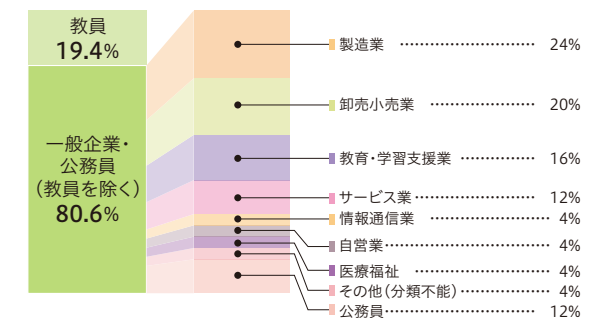
教育協働学科



大学院連合教職実践研究科(教職大学院)(入学時現職除く)



大学院教育学研究科(入学時現職除く)



大学院進学者のほとんどが国公立の大学院に

もっと知識・技能を身に付けてから、社会に貢献したいと考えて大学院に進学する学生も多くいます。学部卒の大学院(専攻科含む)進学者84人のうち78人が国公立の大学院(専攻科含む)に進学しています。令和3年度の主な進学実績は右図のとおりです。

大学院名	人数
大阪教育大学大学院、連合教職大学院、特別専攻科	50人
大阪大学大学院	6人
神戸大学大学院	5人
京都大学大学院、奈良先端科学技術大学院	各3人

07 国際交流

グローバルキャンパスの推進

本学では、日本人学生と外国人留学生が共に学び合える「グローバルキャンパス」を推進することで、授業や日常的な関わりの中で文化的知性を磨き、異文化適応力を高め、学校現場に限らず、グローバル化する国際社会で活躍できるグローバル人材を輩出し、日本および世界の発展に寄与しています。

環境づくり

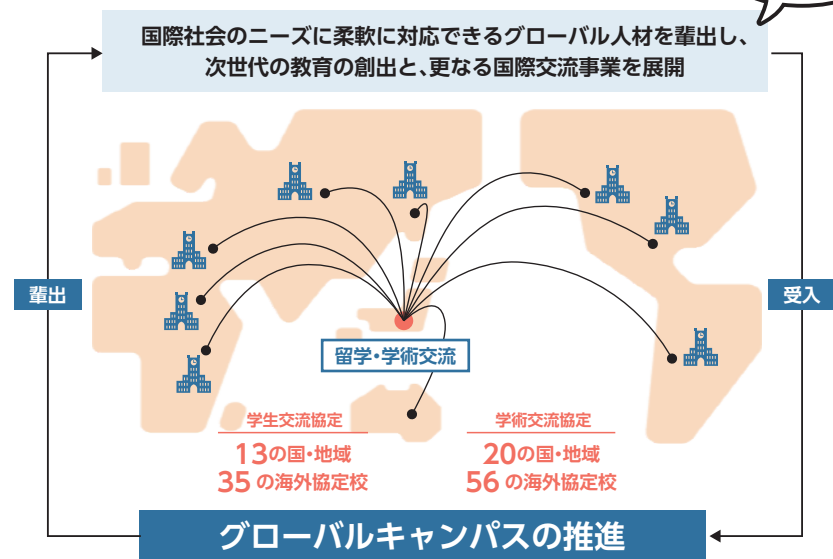
- 専攻・コースでの留学生の定員化
- 協定校からの交換留学生の積極的な受入
- 日本人学生×留学生の日常的な関わりづくり

取組

- グローバル人材育成のプログラムの開発
- 入学から卒業までの継続的な留学生支援

実績

- 教員養成大学トップレベルの協定校数
- 日本留学アワーズ6年連続受賞
(平成27年～令和2年)



交流における支援とGlobal Learning Community ～支援と学びあいを通じて文化的知性を磨く～

日常的に日本人学生と外国人留学生が交流し、双方の文化や習慣・言語を知り、ともに学び合える環境づくりに取り組んでいます。

チューター制度

日本人学生や先輩留学生が、教育・研究や日常生活をサポート

ランチタイムチャット

ランチタイムに、特定の言語を使って文化や習慣・言語について楽しくチャット

RA(レジデント・アシスタント)

日本人学生が留学生宿舍入居者の寮生活をサポート



RA(左)と留学生(右)



ランチタイムチャット

日常的な関わり

双方の言語能力の向上

外国人留学生の日本での学習効果の向上

国際感覚や異文化理解力、社会適応能力の育成

グローバル人材の育成

英語教育のプロ、スーパー・ティーチャーを育成

英語教員をめざす学生を対象とした、オンライン学習と海外留学を組み合わせた研修プログラムを開発し、学校現場のリーダーとして日本の小中高における英語教育改革を推進するスーパー・ティーチャーの育成に取り組んでいます。

修了生はTEFL(英語圏以外の国で英語を母国語としない者に英語を教える資格)を取得し、英語教育のプロとして、児童生徒の言語能力や国際感覚の向上に貢献します。

※令和3年度はコロナ禍の影響でオンライン学習のみ実施



接続時の記念撮影(接続先:カナダ・ビクトリア大学)

国際感覚を養う 国際協働学習

海外協定校・教育機関と連携し、ICTツールを活用したオンライン形式で、社会課題などを協働して解決する授業をととして、国際感覚を養います。

卒業生の活躍

海外留学で培った語学力や異文化適応力、多様性理解力、主体的行動力、そして本学での学びを武器に、就職先で国内外を問わず活躍する卒業生を輩出しており、中には、母国の大学と本学との協定締結や交流促進に貢献している卒業生がいます。

派遣

留学経験を武器に未来を切り拓く

学校教育教員養成課程保健体育専攻(平成28年卒業)
大学院教育学研究科保健体育専攻(令和2年修了)

来田村 瑞樹さん

【シーメンスヘルスケア株式会社/CSファイナンスグループ】
留学先:エアランゲン・ニュルンベルク大学(ドイツ) 平成29年9月～平成30年8月



現在の仕事

主に、日本支社の財務状況を分析したファイナンスレポートを作成しています。

留学経験が仕事にどう生きているか

ドイツ本社をはじめ、世界各国に支社がありますので、会議では英語で話し、本社の方との会話ではドイツ語を話しています。文化や価値観の違いがある中で、世界中の方と円滑にコミュニケーションが取れるのは、留学と在学中の留学生へのサポート活動で培った経験のおかげです。

今後の展望

近い将来ドイツ本社に異動し、より国際的な環境で、あらゆる国の人々にヘルスケアを普及することに尽力したいです。

教養学科文化研究専攻欧米言語文化コース(平成31年卒業)

清水 美里さん

【奈良テレビ放送株式会社/営業局営業部】
留学先:梨花女子大学(韓国) 平成29年2月～12月



現在の仕事

奈良テレビで放送する広告枠に出稿してもらうため、企業などを営業で回っています。

留学経験が仕事にどう生きているか

留学でのさまざまな文化や価値観を持った方々との交流や、RAとしてイベントなどを企画した経験は、営業でのコミュニケーションや新規顧客開拓に確実に生きています。

今後の展望

大好きな地元奈良の魅力やその存在自体が、世界に知られていないことを留学で実感し、地元での就職を決めました。奈良テレビでの業務はもちろんですが、いつかは通訳案内士やボランティア活動にも手を広げて、奈良の魅力を世界の人々に知ってもらいたいと思っています。

受入

ベトナムと日本の架け橋に

日本語・日本文化研修留学生として、ベトナムから本学に留学していたカオ・レ・ユン・チーさんとファム・トゥー・フォンさんは、母国の大学の日本語学部で教員となり、自らが所属する大学との協定の橋渡し役を担いました。



左:ベトナム・ホーチミン市師範大学(H26.2.26に協定締結)
日本語学部学部長

カオ・レ・ユン・チーさん
平成9年～平成10年在学

右:ハノイ大学(H26.1.10に協定締結)
日本語学部副学部長

ファム・トゥー・フォンさん
平成13年～平成14年在学

地区ごとの特色ある教育・研究・地域支援

高等学校3校舎を含む11附属学校園を以下の3地区に設置しています。スクールポリシーを定め未来を生きる子どもの教育活動に取り組むとともに大学の教育研究・教育実習の場として重要な役割を果たしており、地区ごとにテーマをもって研究に取り組み、相互連携も行っています。また、現職教員の研修の実施や地域の教育支援に努めています。

附属学校園の
紹介をしています

スクールポリシー



研究発表会

天王寺地区 人間と科学の調和を拓くりテラシー教育

地域の学校の若手教員を対象としての公開授業・授業検討会や、すぐに使える授業ネタ満載のワークショップを提供しました。



附属天王寺小学校
学級数 18 収容定員 630

附属天王寺中学校
学級数 12 収容定員 432

附属高等学校天王寺校舎
学級数 12 収容定員 480

附属天王寺小学校 夏季研修会

池田地区 社会とつながり、明日を切り拓く資質・能力の育成

地域の教育委員会と連携し豊能地区の教員研修講師を務め、学校を研修会場として活用しています。ほかにも、寝屋川市や京都府の教員研修において、公開授業や講義などを行っています。



附属池田小学校
学級数 18 収容定員 630

附属池田中学校
学級数 12 収容定員 432

附属高等学校池田校舎
学級数 12 収容定員 480

附属池田小学校 公立学校教員研修

平野地区 生涯発達の視点に基づいた校種間連携型一貫教育

地域の若手教員向けにアットホームな雰囲気の中、二学期教材を用いた公開授業と座談会を実施しました。なお、令和4年度は、コロナ対応により中止しましたが、受講希望者向けに動画指導案と授業紹介動画を作成して提供しました。(写真は撮影の様子)



附属幼稚園
学級数 6 収容定員 150

附属平野小学校
学級数 18 収容定員 630

附属平野中学校
学級数 9 収容定員 324

附属高等学校平野校舎
学級数 9 収容定員 360

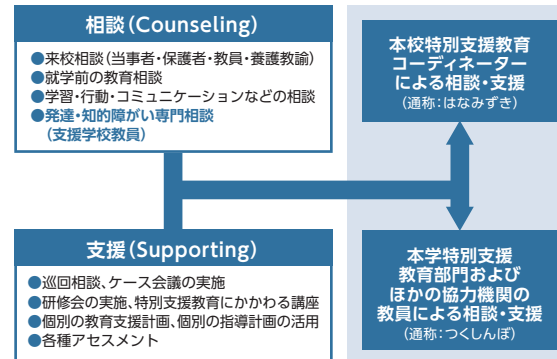
附属特別支援学校
学級数 9 収容定員 60

附属平野小学校 Open Café

特別支援などに関する相談支援体制として、近隣地域、支援学校、福祉・医療関係者に対する相談・支援活動を実施しています。

発達・知的障がい専門相談:

本支援体制の特徴の1つで、発達・知的障がいに関してより専門的かつさまざまなケースについて対応します。



附属特別支援学校 相談・支援体制センター

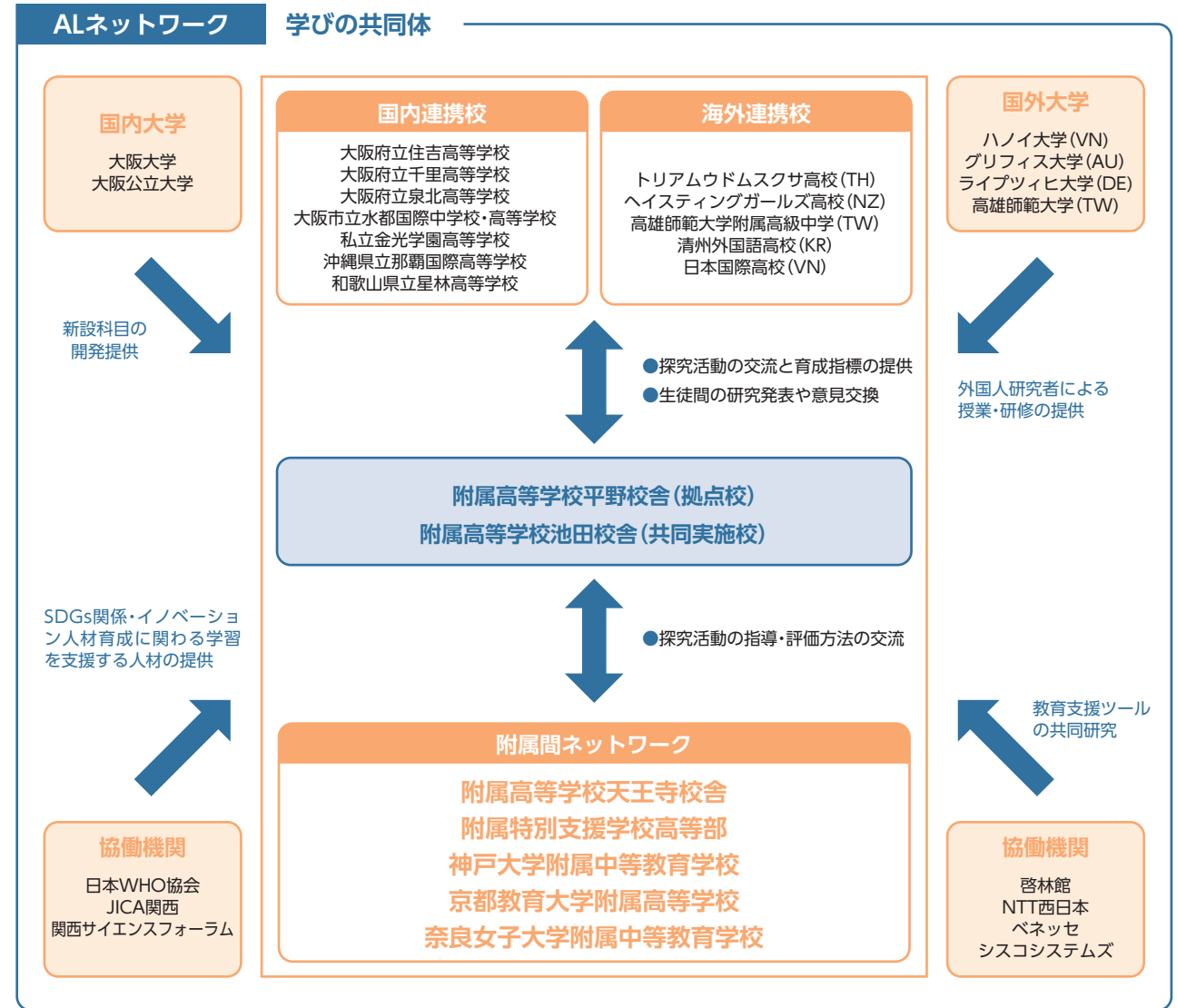
教育委員会との
人事交流

大阪府内の教育委員会などとの交流により、公立の学校園から150名以上の先生方が本学附属学校園で活躍しています。人事交流によって附属学校園の教育研究活動や大学教員との研究を通じて得た知見を、公立の学校園に還元しています。

イノベーティブなグローバル人材育成をめざして

令和2年度より、3年間文部科学省の「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」の採択を受け、附属高等学校平野校舎をカリキュラム拠点校、池田校舎を共同実施校としてWWL事業に取り組んでいます。

学びの共同体としてALネットワーク(アドバンス・ラーニング・ネットワーク)を形成し、Society 5.0で求められる力を基盤としてSDGsの課題を理解し、その解決に向けて主体的に実践できるグローバル人材育成システムを開発しています。



活動・成果の一例

●高校生国際会議

オンラインで開催された同会議では、国内外の高校生や教員、留学生、大学関係者などが、持続可能なよりよい社会づくりについて、英語による日頃の研究成果の発表やディスカッション、ワークショップ、シンポジウムを通じて議論しました。

●企業との活動内容や成果

ベネッセと連携し、「デジタル情報活用検定」によって「データサイエンス基礎」の学習成果を確認しました。

また、JICA関西やカンボジアのNPOなどと連携し、国際貢献に関する講義や意見交換を行いました。

さらに、NTT西日本・シスコシステムズなどと連携し、台湾、韓国、ニュージーランドなどの連携校とオンラインでつなぎ、社会課題をテーマとする意見交換を行ったほか、ベトナム・ハノイ大学と連携し、海外研修を実施しました。

09 学校安全

平成13年6月8日に附属池田小学校において痛ましい事件が発生しました。この事件を教訓として、学校安全に関するさまざまな取組を行っています。

セーフティプロモーションスクール (Safety Promotion School:SPS)

セーフティプロモーションスクール(Safety Promotion School: SPS)とは、WHO地域安全推進協働センターが推進していた学校園の外傷予防を目的とした国際的認証活動の1つであるインターナショナルセーフスクール(International Safe School:ISS)の考え方を参考に、新たに「自助・共助・公助」の理念のもと、わが国独自の学校安全の考え方を基盤とした包括的な安全推進を目的として構築された取組です。

日本セーフティプロモーションスクール協議会の設立

本学では、セーフティプロモーションスクールの普及とその活動の発展を継続的に支援するため、平成26年10月11日に「日本セーフティプロモーションスクール協議会」を設立しました。

実績

令和4年7月現在、本学の附属池田小・中・高や、東日本大震災で被災した石巻市の各小・中学校ほか、国内外70校園が、セーフティプロモーションスクールの認証を受け、学校安全推進に取り組んでいます。

今後の展望(「学区」制の検討)

これまでの考え方を発展させ、「学区」としての認証制度の検討を始めました。複数校が協働して学校安全に取り組むことで、相乗効果や効率性で大きなメリットがあると考えられます。

普通救命講習会

普通救命講習会を継続的に実施

本学を卒業・修了する全員が、命の尊さや健康・安全に関する高い意識を有し、緊急時に優れた危機対応能力を発揮してくれることを期待しています。

そのため、教職員が応急手当普及員の資格を取得し、学生を対象とした普通救命講習会を開催しています。

1万人以上が普通救命講習修了証を取得

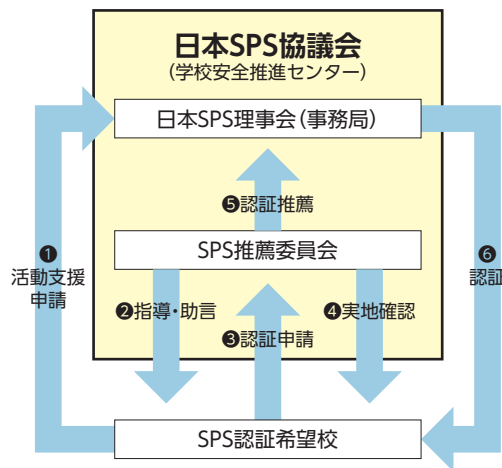
実施初年度となる平成15年度から現在までに、約1万人の学生・教職員が普通救命講習修了証を取得しました。今後も、本学が率先して、更なる安全意識の啓発や危機対応能力の向上を推進していきます。



普通救命講習会の様子

Point Hub!

SPS認証までの流れ



高槻市では、生活安全・災害安全・交通安全の3つの領域をふまえた「たかつき安全NOTE」を作成し、市内の各学校で活用されています。作成には、本学教員も協力しました。

附属池田小学校の学校安全教育

附属池田小学校では、学校が取り組んできた学校安全教育のカリキュラムと授業、不審者対応訓練の動画などをWEB上で公開しています。また、公開不審者対応訓練も実施しています。



不審者対応訓練動画

学校安全の取組の波及効果

令和4年3月25日に閣議決定された「第3次学校安全の推進に関する計画」では、全ての学校において、セーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れ、学校医などの積極的な参画を得ながら、学校種や児童生徒などの発達段階に応じた学校安全計画自体の見直しを含むPDCAサイクルの確立をめざすと記載されています。

また、教員養成機関に対して、全ての教職を志す学生に応急救命措置の知識を付けさせるためAEDを用いた実習を含む一次救命措置(BLS)を実施することが記載されています。

本学の取組が、国の政策にもつながっています。

10 ダイバーシティ

本学では、性別、障がいの有無、性的指向や性自認、国籍など、多様な背景や価値観を持つ、すべての学生、生徒、児童、園児および教職員が、個々の能力を存分に発揮し、平等に教育研究やそのほかの活動を営むことができるコミュニティ環境の実現をめざしています。

Point Hub!

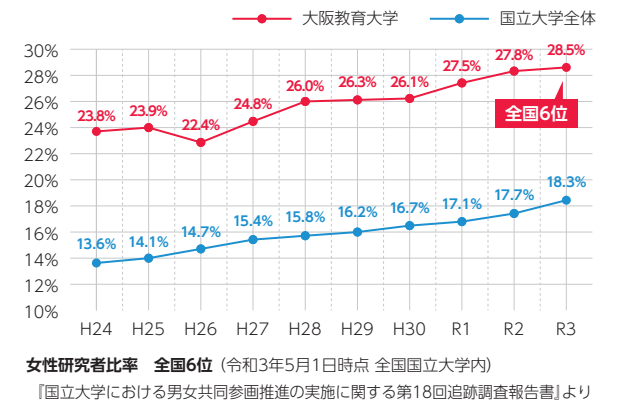
女性研究者が活躍できる研究環境整備に向けて

他大学や民間企業との連携事業

女性共同研究代表者(PI)・国際リーダーを育成するために、「南近畿圏における女性研究者の国際的活躍拠点に向けた研究環境整備」を実施しています。公立大学法人大阪を代表機関として、本学と和歌山大学、積水ハウス株式会社が連携し、ダイバーシティ研究環境整備、女性研究者の研究力向上・リーダー育成、上位職登用促進の取組を波及させます。

連携事業の具体的な取り組み

女性研究者の研究環境整備に向け、学生を対象に「ダイバーシティ保育サポーター」養成セミナーを開講したり、民間企業と一体となり女性研究者研究発表交流会を開催しています。



Point Hub!

障がいのある教育関係職員の活躍推進に向けて

文部科学省の委託を受けて、「障がいのある教師などの教育関係職員の活躍推進」をテーマに、調査研究を行いました。インタビュー調査をもとに、学内外それぞれにおいて実習に向けた準備が望ましい時期や、障がい種別ごとの配慮事項、実習校との調整事項の在り方のマニュアルや、その実施状況を確認するチェックリストを作成し、令和4年3月に全国に公開しました。

さらなるダイバーシティの推進

「オールジェンダートイレ」の設置

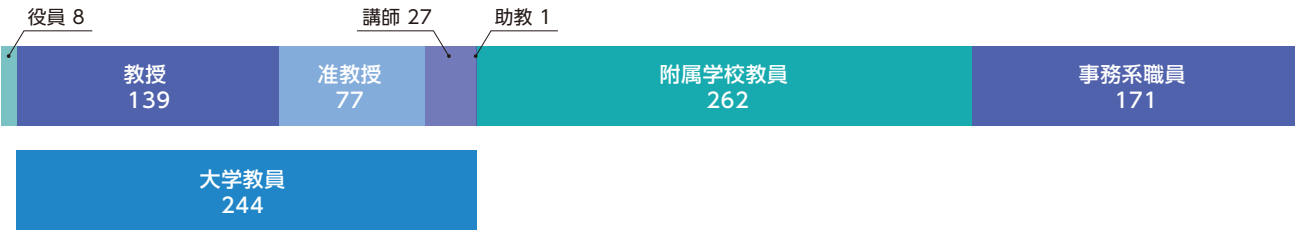
本学は教員養成フラッグシップ大学構想のテーマとして、「ダイバーシティ教育」を掲げています。令和6年4月に供用開始を予定している大阪アドバンス・ラーニング・センター(仮称)(P.9~10参照)は、本学の構成員だけでなく、大阪市教育センターの職員や、大阪市内の公立小中学校の多くの教員が研修に訪れる施設です。1階の多くの人が目にする箇所に設置するトイレは、学校・教育現場のモデルケースとして、「オールジェンダートイレ」を設置します。

オールジェンダートイレイメージ図

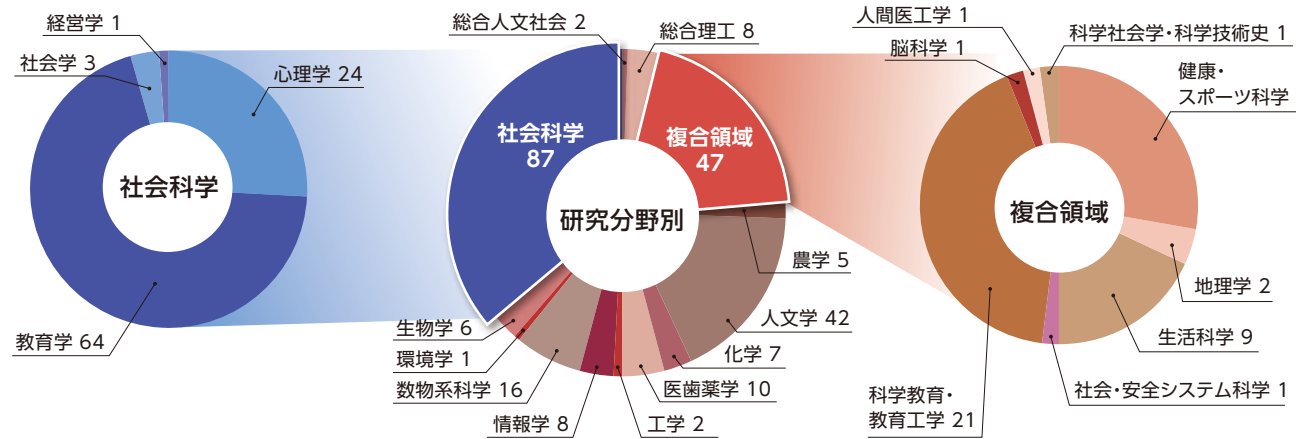


大学概要

教職員数 合計677人(役員を除く) 令和4年5月1日現在



大学教員の研究分野別構成人数



キャンパス別構成人数(附属学校園除く)



学部入学者の出身高校所在別内訳



図書館の蔵書数

	図書(冊)	和雑誌(タイトル)	洋雑誌(タイトル)	AV資料(点)
本館	858,962	14,168	3,308	18,427
天王寺分館	82,524	1,127	110	1,134
合計	941,486	15,295	3,418	19,561

契約電子ジャーナル(タイトル) 3,816 / 電子書籍(タイトル) 29,578 / 有料データベース 7

附属図書館の蔵書数

94万冊

学部・大学院等 入学定員

学部・大学院等	課程・学科等	専攻	入学定員
教育学部	初等教育教員養成課程	幼児教育専攻	15
		小学校教育専攻(3コース)	110
	学校教育教員養成課程	特別支援教育専攻	420
		小中教育専攻(10コース)	
		中等教育専攻(10コース)	
	養護教諭養成課程		30
	教育協働学科	教育心理科学専攻	350
		健康安全科学専攻	
		理数情報専攻(2コース)	
		グローバル教育専攻(2コース)	
		芸術表現専攻(2コース)	
		スポーツ科学専攻	
大学院	連合教職実践研究科	高度教職開発専攻	150
	教育学研究科	高度教育支援開発専攻	50
専攻科	特別支援教育特別専攻科		30

多彩な学びを実現する

35専攻・コース

少人数制によるきめ細かい講義

(学部募集人員 900人*)

平均 3.6人

※編入学を除く

留学生受入数

年度	国・地域数	人数
平成29年	22	150
平成30年	23	176
令和元年	18	178
令和2年	25	202
令和3年	10	209
令和4年	20	228

地域別留学生受入数

地域	総数
アジア	216
中近東	1
アフリカ	3
欧州	8
中南米	1
合計	228

海外協定校

13カ国・地域 35校

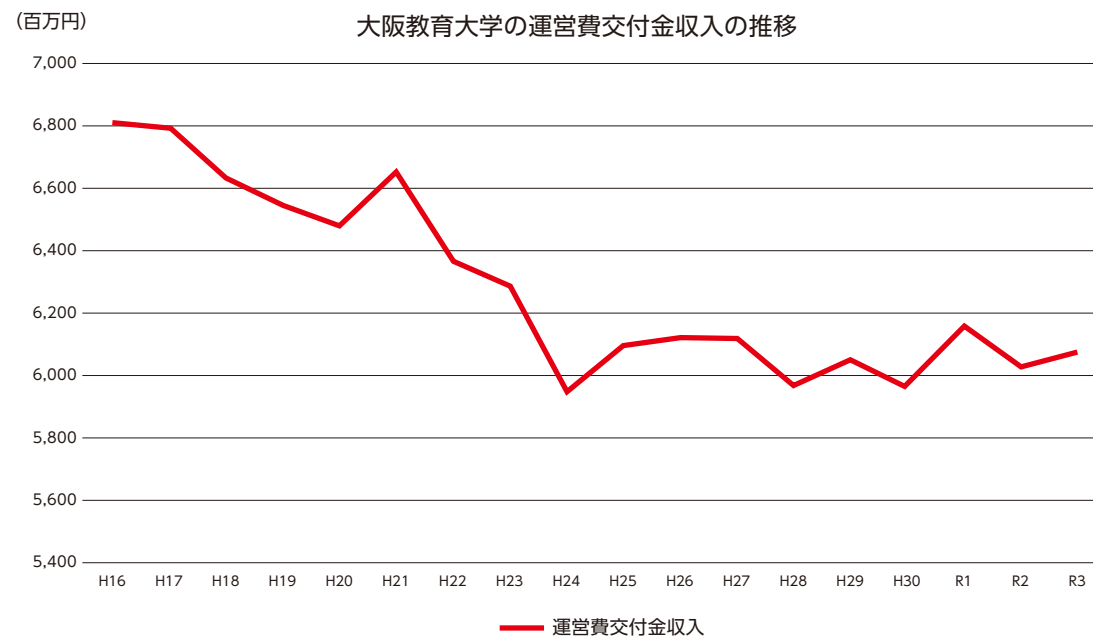
交流協定締結校一覧

令和4年5月1日現在					
地域	協定締結相手国	協定締結大学名(機関名)	締結年月日	学生交流	学術交流
アジア	インドネシア共和国	インドネシア芸術大学ジョクジャカルタ校	H23.9.21		○
	シンガポール共和国	南洋理工大学国立教育学院	H26.7.1		○
	タイ王国	教育省基礎教育局	H31.1.30		○
	大韓民国	公州大学校	H23.3.8	○	○
		清州教育大学校	H22.10.22	○	○
		誠信女子大学	H30.7.4		○
		全州教育大学校	H22.10.22	○	○
		ソウル教育大学校	H17.7.20	○	○
		大邱教育大学	H29.10.25		○
		大邱韓医大学校	H18.5.24	○	○
		忠南大学校	H25.3.21	○	○
		釜山教育大学校	H23.6.15	○	○
		梨花女子大学	H13.2.16	○	○
	台湾	国立東華大学	H30.5.15		○
		台中教育大学	H22.4.22	○	○
		台北教育大学	H20.2.21	○	○
		台湾師範大学	H22.5.21	○	○
		高雄師範大学	H22.4.20	○	○
		屏東大学	H27.6.4	○	○
		潍坊市教育局	H31.2.28		○
		雲南大学	H20.3.18		○
	中華人民共和国	雲南師範大学	H18.7.20		○
		華東師範大学	H18.4.13		○
		河北師範大学	H17.12.13	○	○
		山東芸術学院	R2.9.7	○	○
		西安工業大学	H19.10.31		○
		中国教育科学研究院	H27.11.19		○
		天津大学	H30.7.18	○	○
		同済大学	H14.3.8	○	○
		東北師範大学	H8.7.16	○	○
		北京師範大学	H8.7.17		○
		香港教育大学	H20.10.30	○	○
		ハノイ大学	H26.1.10	○	○
	ベトナム社会主義共和国	ハノイ教育大学	R2.8.14	○	○
		ホーチミン市師範大学	H26.2.26	○	○
	英国	チェスター大学	H16.11.15		○
欧州	カザフスタン共和国	アバイ・カザフ国立教育大学	R1.9.1		○
	キルギス共和国	ピシケク国立大学	H27.11.12	○	○
	クロアチア共和国	ザグレブ大学人文社会学部	R4.3.18	○	○
	スイス連邦	ジュネーブ大学心理・教育学部	H29.5.16	○	○
		チューリッヒ教育大学	H31.4.1	○	○
	スウェーデン王国	リンネ大学(旧ヴェクショー大学)	H13.12.29	○	○
		エアランゲン・ニュルンベルク大学	H13.6.1	○	○
	ドイツ連邦共和国	トリア大学言語・文学・メディア研究学部	H25.9.1	○	○
		ライプツィヒ大学教育学部	H25.3.12	○	○
	フィンランド共和国	オーボ・アカデミー大学	H22.8.30	○	○
オセアニア	オーストラリア連邦	ジャン・ムーラン・リヨン第三大学	H16.6.1	○	○
		クイーンズランド大学ICTE*1	H27.2.17		○
中東	アフガニスタン・イスラム共和国	グリフィス大学	H14.11.5	○	○
		教育省教員養成局	H18.11.1		○
北米	アメリカ合衆国	ラバニ教育大学(旧カール教育大学)	H18.11.1		○
		アリゾナ大学	H30.1.25		○
		ウエスタンカロライナ大学	R2.10.19	○	○
		ノースカロライナ大学ウィルミントン校	R2.10.7	○	○
	カナダ	パレンシア・カレッジ*2	H25.6.14		○
		ビクトリア大学	H25.2.6		○

*1: ICTE (Institute of Continuing & TESOL Education: 語学教育研究所)
*2: 大学生協組合との三者間協定

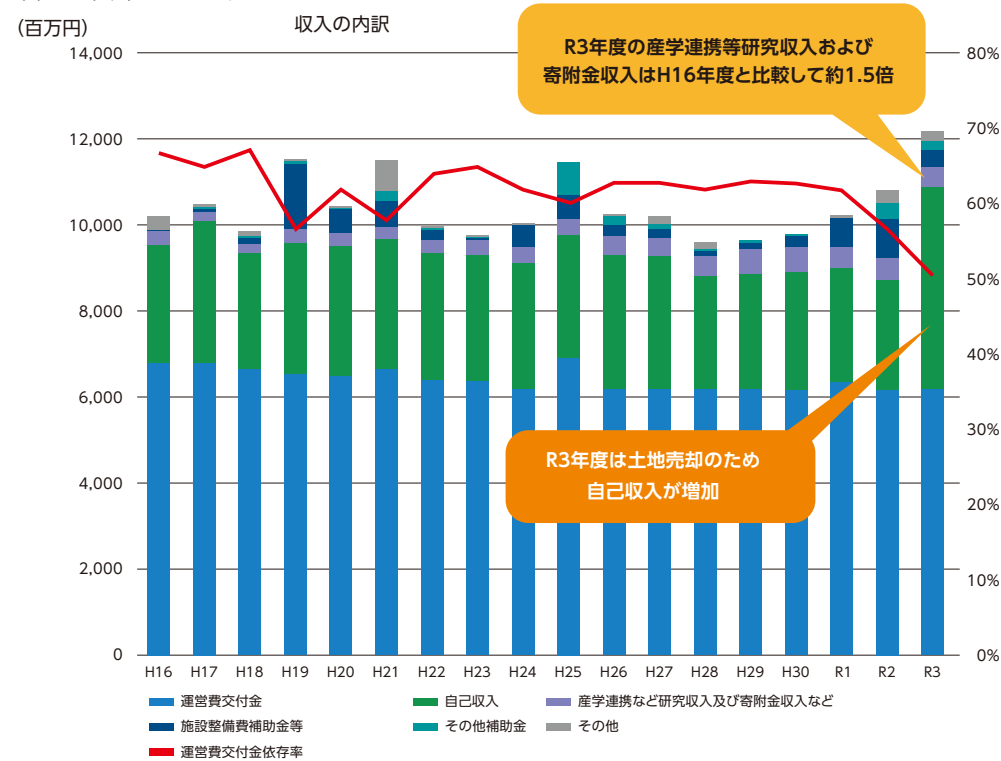
財務情報

国立大学は平成16年に法人化されてから、資金調達、資産運用の裁量が拡大されるなど、競争的な環境のもとで、経営体としての自立性が求められています。本学でも国からの運営費交付金交付額が減少する中、収入の多角化や自己収入の増加による財務構造の改善に取り組んでいます。



本学の財務構造

産学連携等研究収入および寄附金収入などの競争的資金や外部資金の獲得を推進するなど、自己財源や外部資金の比率の向上に取り組んでいます。



戦略的な資源配分

教育関連経費の推移

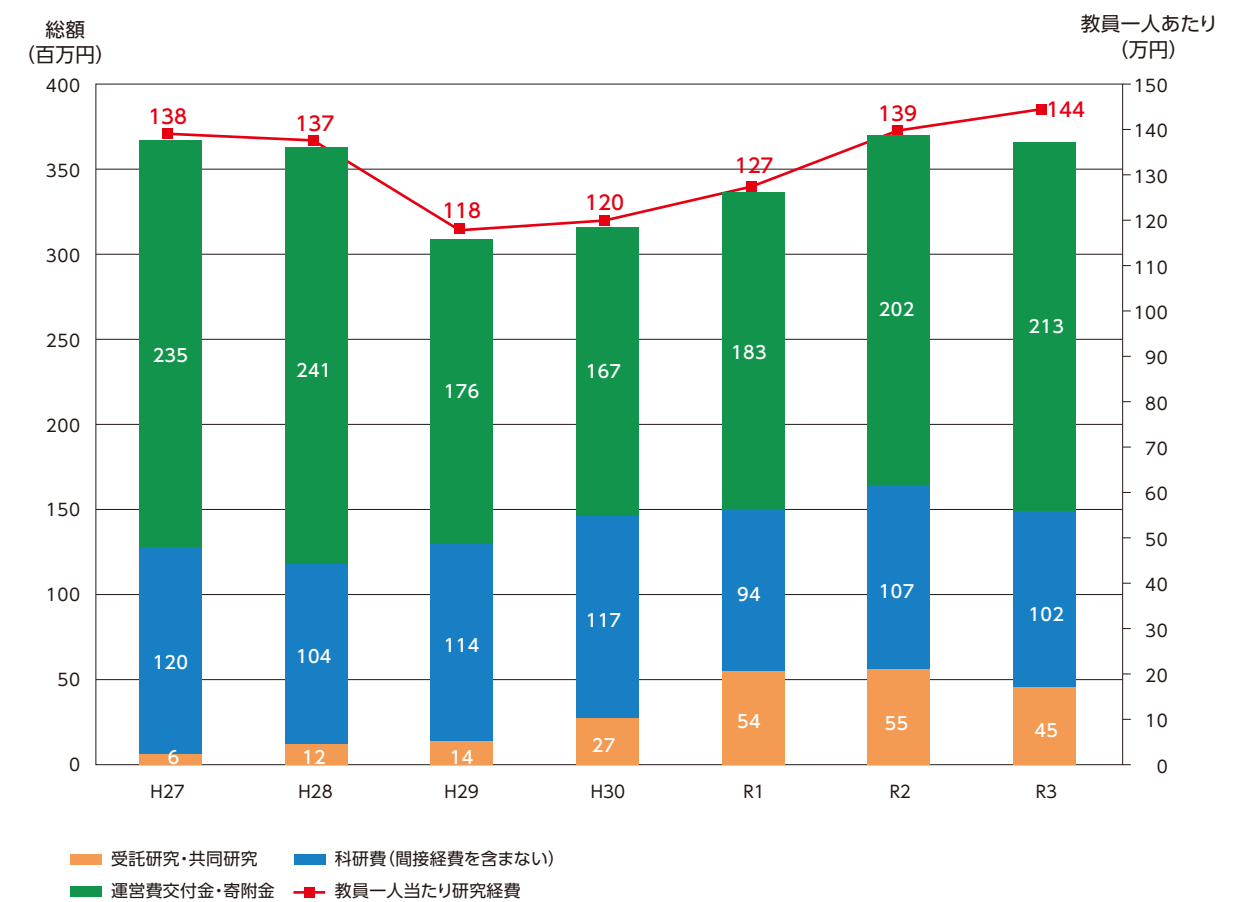
令和3年度において、学生の教育に要した経費は約45億6千7百万円で、講義室の整備、授業や課外活動に必要な経費、就職支援経費、入学試験実施経費、授業料・入学料免除実施経費などに使用されました。

学生一人当たりの教育経費に換算するとおよそ105万円となります。

教育経費(人件費・減価償却費含む)	45億6,757万1,826円
学生数(学部・大学院・専攻科)	4,350人
学生一人あたり	105万17円

研究関連経費の推移

令和3年度における研究関連経費は約3億6千万円となっており、教員一人当たりに換算すると約144万円となります。継続的な研究成果を出すために今後も競争的資金の獲得に努める必要があります。



財務戦略トピック

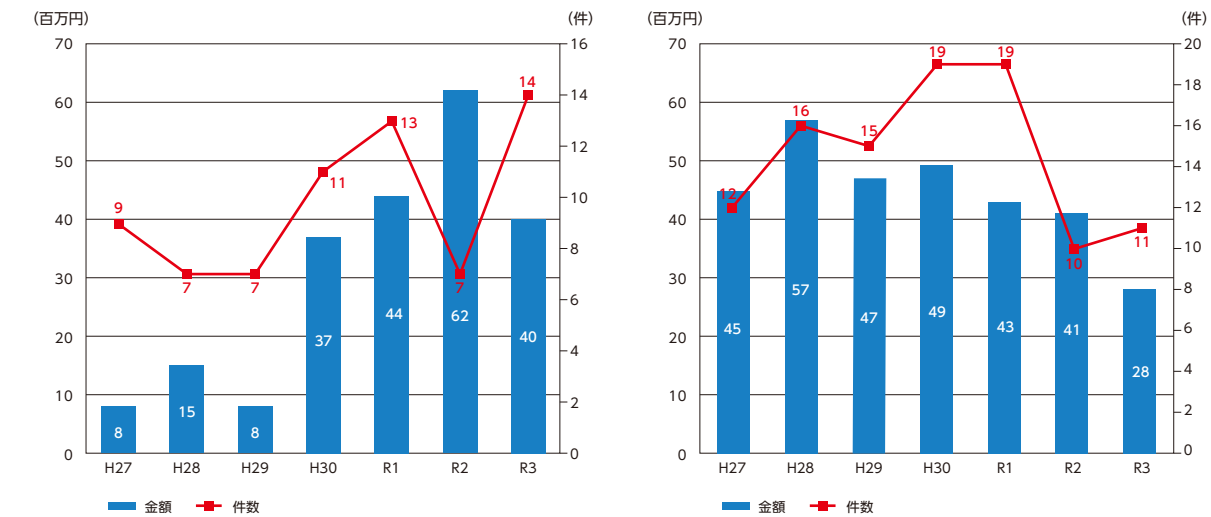
学長のリーダーシップのもと、着実な中期目標・中期計画の達成や本学のミッション実現に資する取組を実施しています。令和3年度は、若手教員などが行う将来発展が期待できる研究計画の支援や、大学ブランドイメージ向上のための戦略的な広報活動などに取り組みました。

今後も、教員養成フラッグシップ大学構想の実現や大阪アドバンスト・ラーニング・センター(仮称)を拠点とした教員養成に係る地域連携プラットフォームの構築、現職教員研修システムの構築など、大学改革や機能強化に資する取組に重点的に予算を配分します。

受託研究・共同研究と受託事業の受入実績推移

本学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業や地域の発展に貢献するために、産業界などへの研究協力を行っており、研究や事業実施にあたり企業などから資金を受け入れています。

令和3年度は受託研究・共同研究と受託事業を合わせて、25件、6千8百万円を受け入れました。

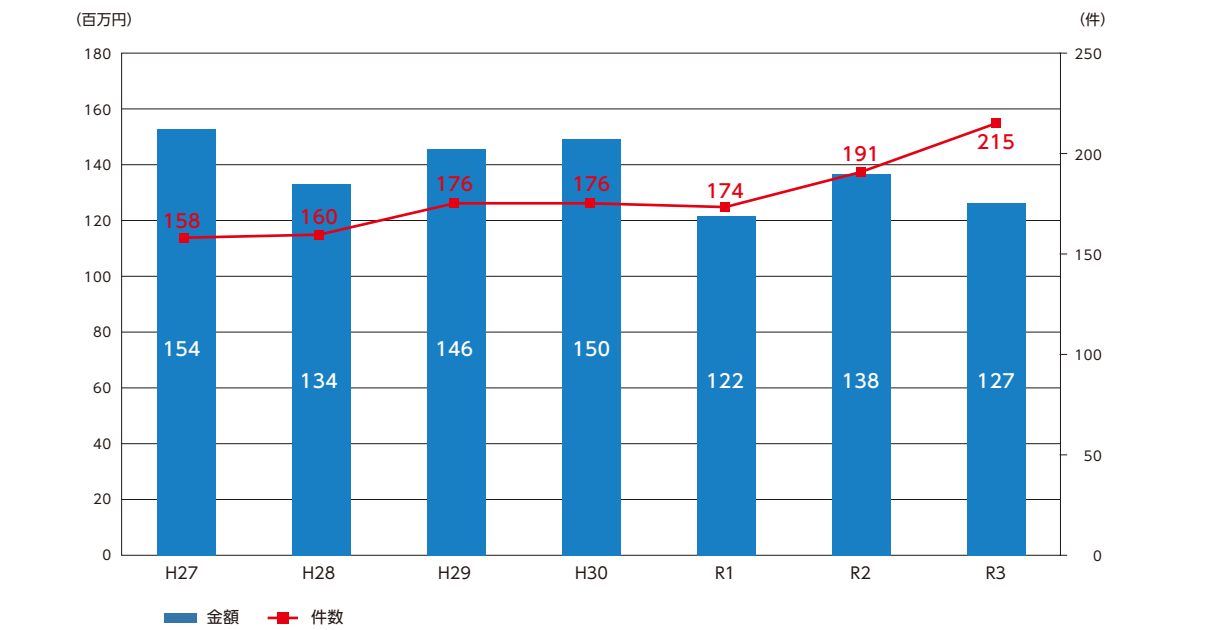


受託研究・共同研究受入状況

受託事業受入状況

科学研究費助成事業の獲得実績の推移

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金)は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究費」です。採択件数は近年概ね増加傾向で推移しており、令和3年度は215件、約1億2千7百万円の事業を受け入れています。



決算の概要

令和3年度 BS (貸借対照表) の概説

資産の部	R2	R3	増減額
固定資産	73,099	72,151	△ 948
土地	56,309	55,748	△ 561
建物等	13,073	12,840	△ 233
備品	623	517	△ 106
図書	2,752	2,773	21
その他	343	273	△ 70
流動資産	2,587	3,560	973
現金及び預	2,471	3,478	1,007
未収入金	110	77	△ 33
その他	7	6	△ 1
資産合計	75,686	75,711	25

単位:百万円

負債の部	R2	R3	増減額
固定負債	5,808	5,569	△ 239
資産見返負債	5,545	5,371	△ 174
資産除去債務	23	20	△ 3
長期未払金	240	179	△ 61
流動負債	2,228	1,759	△ 469
運営費交付金債務	137	0	△ 137
寄附金債務	202	237	35
未払金	1,173	804	△ 369
その他	716	718	2
負債合計	8,037	7,328	△ 709
純資産の部	R2	R3	増減額
資本金	75,173	74,779	△ 394
資本剰余金	4,939	6,006	1,067
損益外累計額	13,238	13,522	△ 284
目的積立金	290	310	20
前中期目標期間繰越積立金	192	192	0
積立金	32	32	0
当期末処分利益	263	587	324
純資産合計	67,649	68,383	734
負債・純資産合計	75,686	75,711	25

令和3年度 PL (損益計算書) の概説

経常費用	R2	R3	増減額
教育研究等経費	2,345	1,984	△ 361
教育経費	1,831	1,482	△ 349
研究経費	202	213	11
教育研究支援経費	231	222	△ 9
受託研究費等	55	45	△ 10
受託事業費	26	21	△ 5
人件費	7,086	6,976	△ 110
役員人件費	87	124	37
教員人件費	5,362	5,231	△ 131
職員人件費	1,637	1,621	△ 16
一般管理費	302	288	△ 14
その他	1	2	1
経常費用合計	9,734	9,250	△ 484
臨時損失	4	-	△ 4
固定資産除却損	4	-	△ 4
当期総利益	263	587	324
計	10,001	9,837	△ 164

単位:百万円

経常収益	R2	R3	増減額
運営費交付金収益	5,984	5,845	△ 139
学生納付金収益	2,701	2,680	△ 21
授業料収益	2,283	2,280	△ 3
入学金収益	344	328	△ 16
検定料収益	74	72	△ 2
外部資金	295	253	△ 42
受託研究等収益	55	46	△ 9
受託事業等収益	26	21	△ 5
寄附金収益	214	186	△ 28
施設費収益	145	53	△ 92
補助金等収益	358	215	△ 143
その他	385	393	8
経常収益の計	9,868	9,439	△ 429
臨時利益	4	306	302
目的積立金取崩額	129	92	△ 37
計	10,001	9,837	△ 164

令和3年度決算トピック

- 土地の売却について
「大阪アドバンスト・ラーニング・センター(仮称)」の整備などに充当するため、「天王寺キャンパス駐車場敷地」「池田宿舍用地」を売却し、約11億円の収入を得ました。(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額を除く)(P.9～10 参照)
- 利益について
当期末処分利益5億8千7百万円のうち2億7千9百万円は、目的積立金3億1千万円と合わせて、令和4年度以降インフラ長寿命化計画に基づくキャンパス環境の整備などに使用します。

大阪教育大学財務諸表に関する情報はこちら

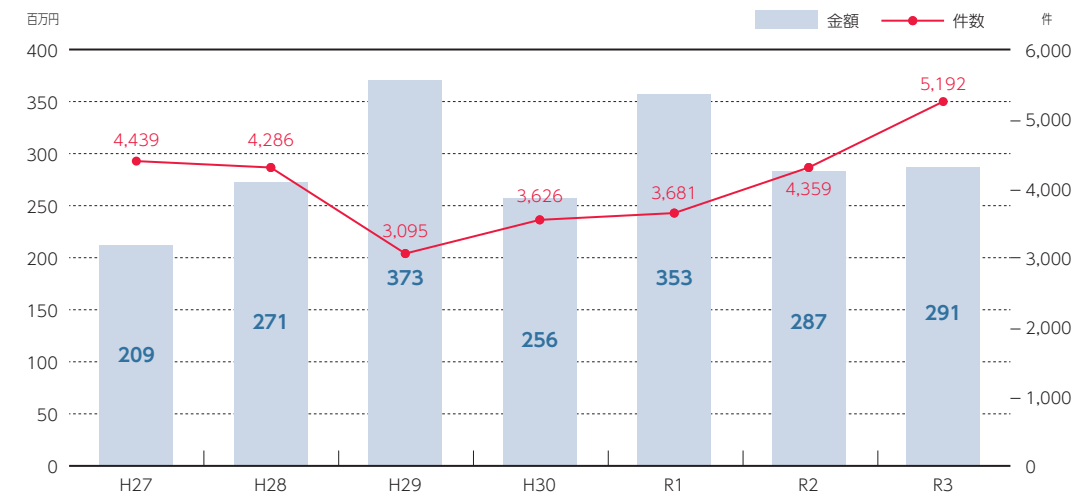


大阪教育大学を支える寄附

本学では、企業や各種団体、地域の方々や保護者の皆様などから、教育研究活動の充実・発展のための寄附金を受け入れています。

寄附金は大学および附属学校園の充実のために重要な資金であり、令和3年度は現物寄附を含んで5192件、2億9千1百万円を受け入れました。

寄附金受入状況(現物寄附を含む)



Point!
Hub!

大学と同窓会組織の協働による「食の支援」

コロナ禍における学生の支援のため、大阪教育大学の同窓会「天遊会」と協働し、保存可能なレトルト食品を学生に対して無償配布する取組「2021年大教生応援プロジェクト～食の支援～」を令和3年7月および11月に実施し、各回250食分を配布しました。



学生に食料を支援する様子

附属学校園への寄附

附属学校園においては、各学校の教育振興会や教育後援会からの支援により、附属池田小学校で114台の生徒用端末(ノートパソコン)の整備を行ったほか、附属平野小学校の遊具設置、附属天王寺中学校・附属高等学校天王寺校舎のエアコン改修、附属天王寺小学校のグラウンド整備などの環境整備を行いました。



寄附された附属平野小学校遊具

大阪教育大学基金について

運営費交付金の削減など、財務運営が年々厳しさを増す中で、本学では平成26年に「大阪教育大学基金」を設置し、大学および附属学校園における学生への支援や教育研究支援、国際交流、社会連携の推進などに活用しています。

これまでの本学の伝統を絶やすことなく、多方面に向けて有益な人材を輩出するためにも、「大阪教育大学基金」へのご賛同とご支援を賜りますようお願いいたします。

令和3年度は、185件、約800万円を受け入れ、以下のような取組に活用しました。



学業優秀者に対する修学支援

経済的理由により修学に困難のある学生を支援することを目的に、趣旨に賛同する個人・団体から募った寄附金を原資としたもので、平成30年度から開始し、今年で4回目の実施となります。これまでに学生33名に対し、合計310万円を給付しました。

学内ワークスタディ

学内ワークスタディとは、学生の職業観、勤労観を涵養するとともに、学部学生に対する一層の経済的支援を行う事業です。

令和3年度は修学支援事業基金を原資に、アルバイト先の休業などで経済状況が悪化した学生を対象にワークスタディを募集し、28件に対し合計23万8千円を給付しました。

手続方法など詳細については、本学ウェブをご確認ください。
クレジットカード、コンビニ、Pay-easyによる決済も可能です。
大阪教育大学基金に係る情報はこちら▶



柏原キャンパス

特色ある施設

- 近畿地区の国立大学法人では初の全面人工芝グラウンドを整備
- 工房棟には窯工室など専門施設を備え、陶芸教室などを開催しています。
- 音楽棟リハーサルホールは、演奏会やシンポジウムなどさまざまな用途に活用しています。



人工芝グラウンド



リハーサルホール



絵画室

附属図書館

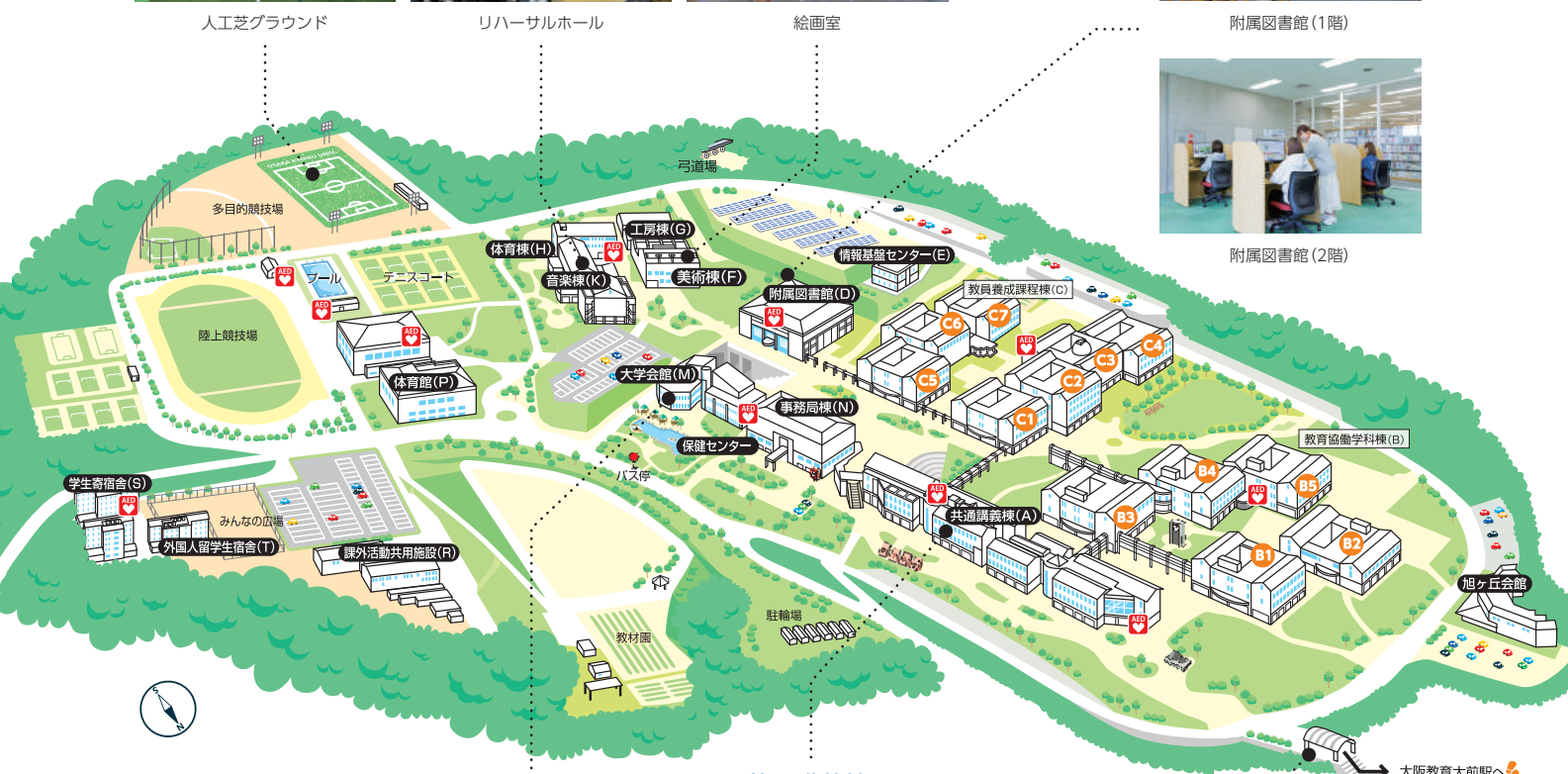
- 85万冊以上の蔵書を備えており、2階には東京書籍とのネーミングライツ協定のもと「東京書籍 Edu Studio」を設置し学びの場を提供しています。



附属図書館 (1階)



附属図書館 (2階)



大学会館

- 学生の生活を支える食堂やコンビニがあり、毎日にぎわっています。また、キャリア支援センターを設置し、教員採用試験や民間企業就職の実践的支援を行っています。



食堂



コンビニ



外国語学習支援ルーム



駅から大学までの名物エスカレーター



ICT教育支援ルーム

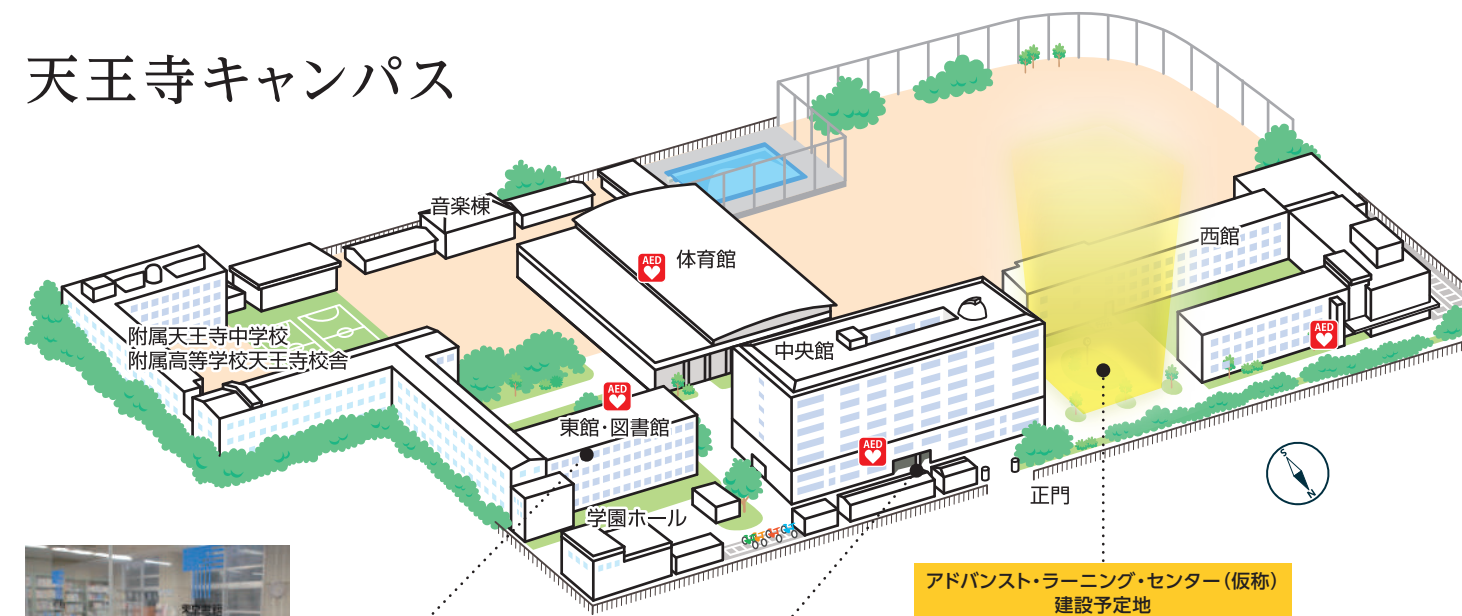


柏原キャンパスと駅間の巡回バス



キャリア支援センター

天王寺キャンパス



附属図書館天王寺分館

- 柏原同様に「東京書籍 Edu Studio」を設置しています。



東京書籍 Edu Studio

中央館

- 天王寺地区の事務組織を置いています。講演会やシンポジウムなどを行うミレニウムホール、就職相談を行う教職相談室があります。また講義室や自習室を備えています。

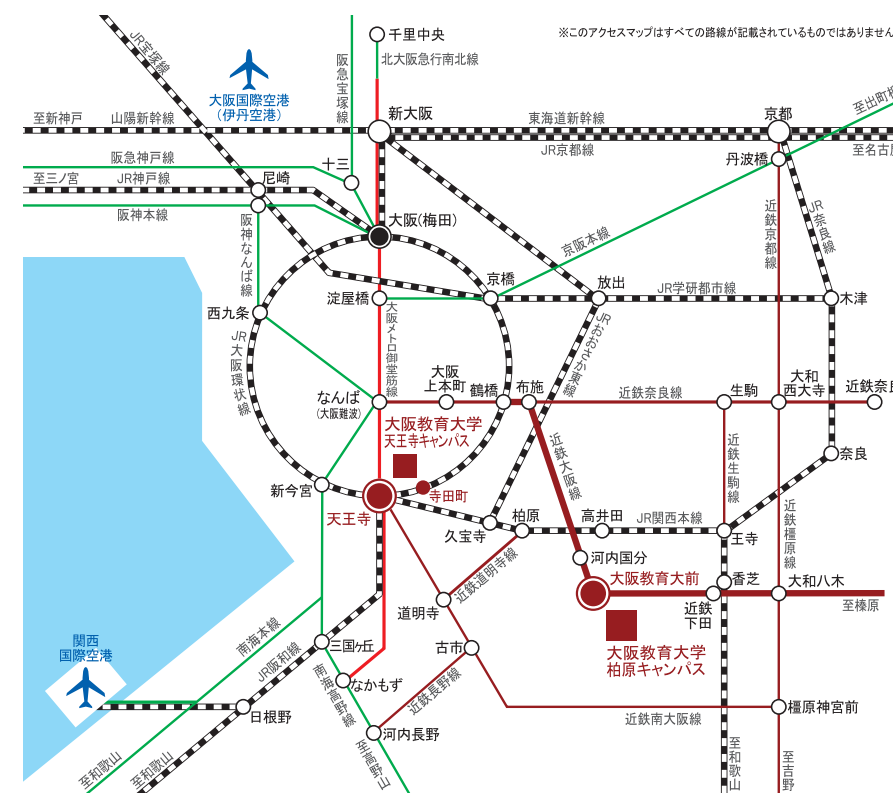


ミレニウムホール



教職相談室

アクセス



やまお(公式キャラクター)と たまごどり(公式キャラクター)と ゆかいな統合報告書2022プロジェクトメンバーたち

編集後記

この統合報告書2022は、本学では記念すべき創刊号です。

インナーブランディング効果や若手職員のスキル向上を目的として、「統合報告書2022 プロジェクト」を立ち上げ、若手職員を中心とした有志のメンバー13人で作成しました。

統合報告書を一から作るというのは、想像以上に大変な作業でしたが、学内外のたくさんの方々にご協力いただき、完成することができました。この場を借りてお礼申し上げます。

プロジェクトの活動を通じて、普段の業務とは違った知識や経験、達成感を得ることができましたし、所属を超えたメンバーによってクリエイティブな活動に取り組んだこと自体が、まさにこの統合報告書のテーマでもある「協働的・共創的」な取組だったと思います。今後は、各メンバーが、本学のヘビ、じゃなくて、Hubとなり、本学を盛り上げていきたいと思っています。

最後に、この統合報告書が、さまざまな場面で活用され、学内外の繋がりが一層広がる一助となることを願っています。

プロジェクトリーダー 前田 祥行



プロジェクトメンバーへのインタビュー記事をウェブページに掲載しています。



統合報告書メイキングムービーを、大学公式YouTubeチャンネル「OKUChannel」で公開中です。



Webアンケートを実施しています。簡単なアンケートですので、皆様のご意見をお聞かせください。

